

平成31（2019）年3月8日（金）  
電話リレーサービスに係るワーキンググループ（第3回）

# 手話通訳士について

—手話通訳士実態調査（平成21（2009）9月）から見えるもの—

社会福祉法人聴力障害者情報文化センター  
公益支援部門 部長 石原 茂樹

# 第30回「試験」合格者の状況

●合格者数＝108名（合格率 9.8%）

※1～30回試験の平均合格率は、14.6%

●合格者の状況

1) 男女比：男性 6名(5.6%)、女性102名(94.2%)

2) 平均年齢：46.0歳

3) 手話学習年数：平均 13.1年

4) 受験回数：平均 3.4回

5) 派遣事業登録：有＝77.8%、なし＝17.6%

6) 登録年数＝平均 6.7年

# 手話通訳士の状況（2019/02/27現在）

1) 登録数 = 3,695名

男性 = 436名 (11.8%)、女性 = 3,259名 (88.2%)

2) 年齢構成

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳～	計	平均
男性	6	49	103	124	135	19	0	436	53.5歳
女性	25	197	647	1,207	958	214	11	3,259	55.6歳
計	31 0.8%	246 6.7%	750 20.3%	1,331 36.0%	1,093 29.6%	233 6.3%	11 0.3%	3,695 100.0%	55.3歳

3) 手話通訳者の年齢構成

(全国手話通訳問題研究会/雇用された手話通訳者の労働と健康についての実態調査報告書/2015)

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢	無回答
2015年 N=1,099	11 1.0%	103 9.4%	287 26.1%	510 46.4%	185 16.8%	51.3歳	3 0.3%

# ●手話通訳士の就労状況

(全国手話通訳問題研究会/雇用された手話通訳者の労働と健康についての  
実態調査報告書/2015年10月調査より)

- 1) 雇用された手話通訳者1,099人のうち、  
手話通訳士は、590人(53.7%)。(同報告書/p.23)
- 2) 手話協力員・職業相談員163人のうち、  
「手話通訳士資格あり」は、70人(78.6%) (p.38)

# 合格者・登録者一覧（都道府県・政令指定都市別）

2019/02/27 現在

※新規登録=2019/2/1以降登録者

## 都道府県別 登録状況

都道府県名	合格者		登録者	
	累計	30回 (再掲)	実登録 者数	新規登録 (再掲)
北海道	109	1	113	1
青森県	29	1	30	1
岩手県	22	0	18	0
宮城県	37	2	33	1
秋田県	18	1	20	1
山形県	15	0	16	0
福島県	52	1	54	1
茨城県	36	0	40	0
栃木県	31	1	32	1
群馬県	69	2	68	1
埼玉県	273	8	239	6
千葉県	107	3	123	3
東京都	828	26	806	23
神奈川県	364	8	360	5
新潟県	37	1	34	0
富山県	17	0	17	0
石川県	36	0	36	0
福井県	14	1	13	1
山梨県	29	2	29	1
長野県	52	0	53	0
岐阜県	27	0	25	1
静岡県	82	2	82	2
愛知県	123	2	123	2
三重県	52	0	51	0

都道府県名	合格者		登録者	
	累計	30回 (再掲)	実登録 者数	新規登録 (再掲)
滋賀県	38	0	42	0
京都府	116	3	110	2
大阪府	255	11	261	10
兵庫県	169	9	164	7
奈良県	46	2	47	2
和歌山県	39	3	39	3
鳥取県	20	0	24	0
島根県	15	1	15	1
岡山県	49	2	46	1
広島県	93	0	89	0
山口県	30	0	31	0
徳島県	15	0	16	0
香川県	26	1	24	0
愛媛県	46	3	42	2
高知県	19	0	19	0
福岡県	122	2	125	1
佐賀県	10	2	8	2
長崎県	34	1	32	0
熊本県	34	1	34	1
大分県	27	1	25	1
宮崎県	28	2	28	2
鹿児島県	36	0	34	0
沖縄県	19	2	24	1
在外	0	0	1	0
合計	3,745	108	3,695	87

# 第30回 試験「都道府県別 申込み状況」

	東京会場	大阪会場	熊本会場	計
北海道	23	6		29
青森県	8			8
岩手県	2			2
宮城県	10			10
秋田県	7			7
山形県	3			3
福島県	20			20
茨城県	7			7
栃木県	5			5
群馬県	12			12
埼玉県	91			91
千葉県	40			40
東京都	292	5		297
神奈川県	90		2	92
新潟県	12			12
富山県		2		2
石川県	5	7		12
福井県		3		3
山梨県	11			11
長野県	10			10
岐阜県		3		3
静岡県	26	2		28
愛知県	6	27		33
三重県	2	12		14

	東京会場	大阪会場	熊本会場	計
滋賀県	1	14		15
京都府	1	29		30
大阪府	1	78	2	81
兵庫県	2	62		64
奈良県		11		11
和歌山県		19		19
鳥取県		5		5
島根県	1	4	1	6
岡山県	1	10	3	14
広島県	2	12	13	27
山口県	1	6	9	16
徳島県		6		6
香川県	1	6		7
愛媛県		10	3	13
高知県		1	2	3
福岡県	1	2	31	34
佐賀県		1	7	8
長崎県			13	13
熊本県			23	23
大分県		1	11	12
宮崎県			8	8
鹿児島県		3	15	18
沖縄県	5	4	7	16
在外				0
合計	699	351	150	1,200

# 採点評価（聞取り通訳試験）

## 1 正確さ

試験問題文（音声）の展開がつかめていて、適切な翻訳が出来ているか。

## 2 表現能力

### （1）表現力

日本語の意味に合致した適切な手話が選択されており、人称と数に対する一致など、手話の形態論的な特徴が活かされているか。

### （2）円滑性・速さ

手話としての文がつながっており、大きな脱落がなく、リズムや間のととり方、視線や首・肩の動きなどの構文的な活用があるか。

### （3）態度

視線がカメラ方向に向けて安定しており、伝達への意欲や表現の明確さなど通訳者としての適切な構えが認められるか。

# 採点評価（読取り通訳試験）

## 1 正確さ

試験問題（手話）の展開がつかめていて、適切な翻訳が出来ているか。

## 2 表現能力

### （1）表現力

一つひとつの文が完結しており、また、日本語として自然な表現ができており、かつ、細部のニュアンスや雰囲気も伝達しているか。

### （2）速さ

聞きやすい速さで読み取っており、不自然な間がなく、文の区切りが適切に表示されているか。

### （3）明瞭性

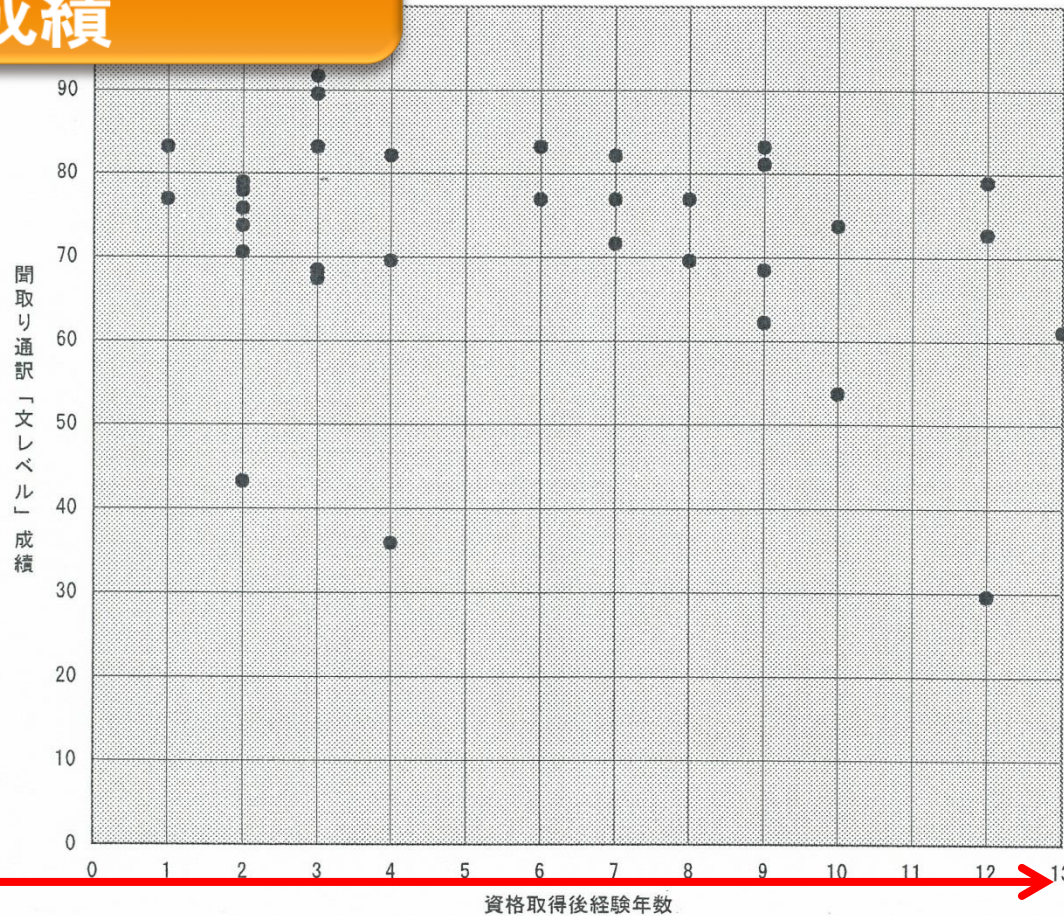
発音・発語が明瞭で文末まできちんと発話ができ、声の調子やトーンが使い分けられているか。



# ●平成6年度 手話通訳士養成カリキュラム開発・ テキスト作成事業報告書(全日ろう連/P.42)より

## 聞取り通訳 成績

職員資格取得後経験年数と聞取り通訳「文レベル」成績



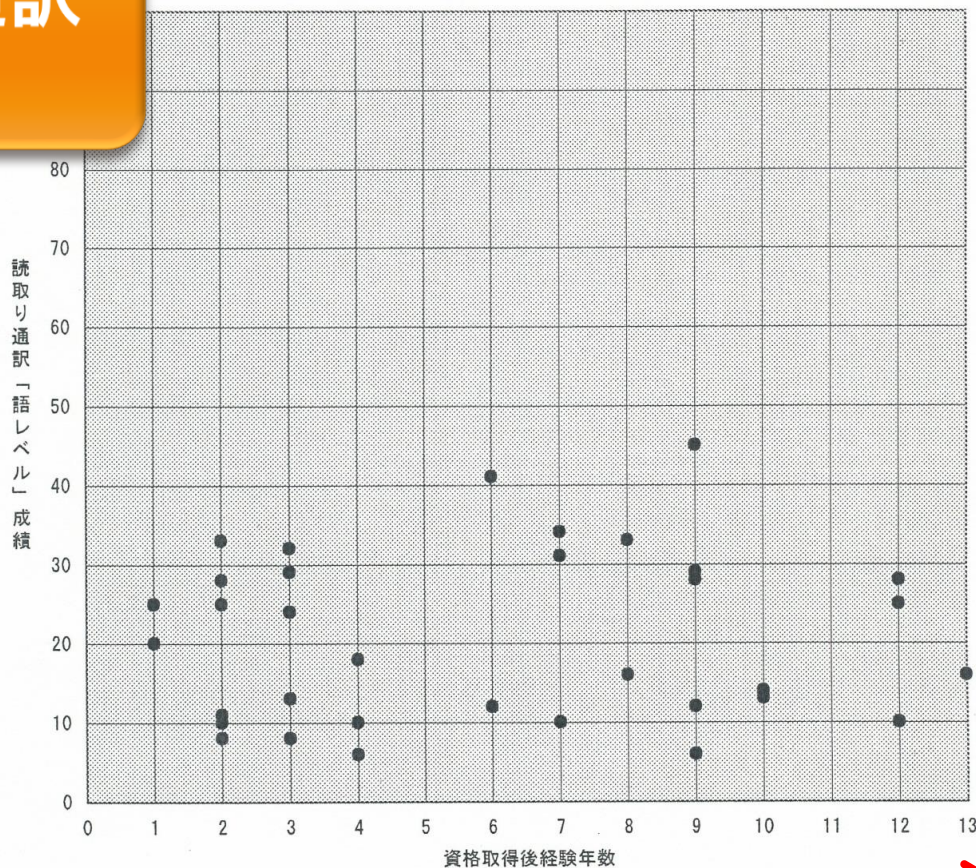
全体的に高い  
経験は、  
無関係？

資格取得後  
経験年数

# ●平成6年度 手話通訳士養成カリキュラム開発・ テキスト作成事業報告書(全日ろう連/P.43)より

図7-1-3 手話奉仕員資格取得後経験年数と読取り通訳「語レベル」成績

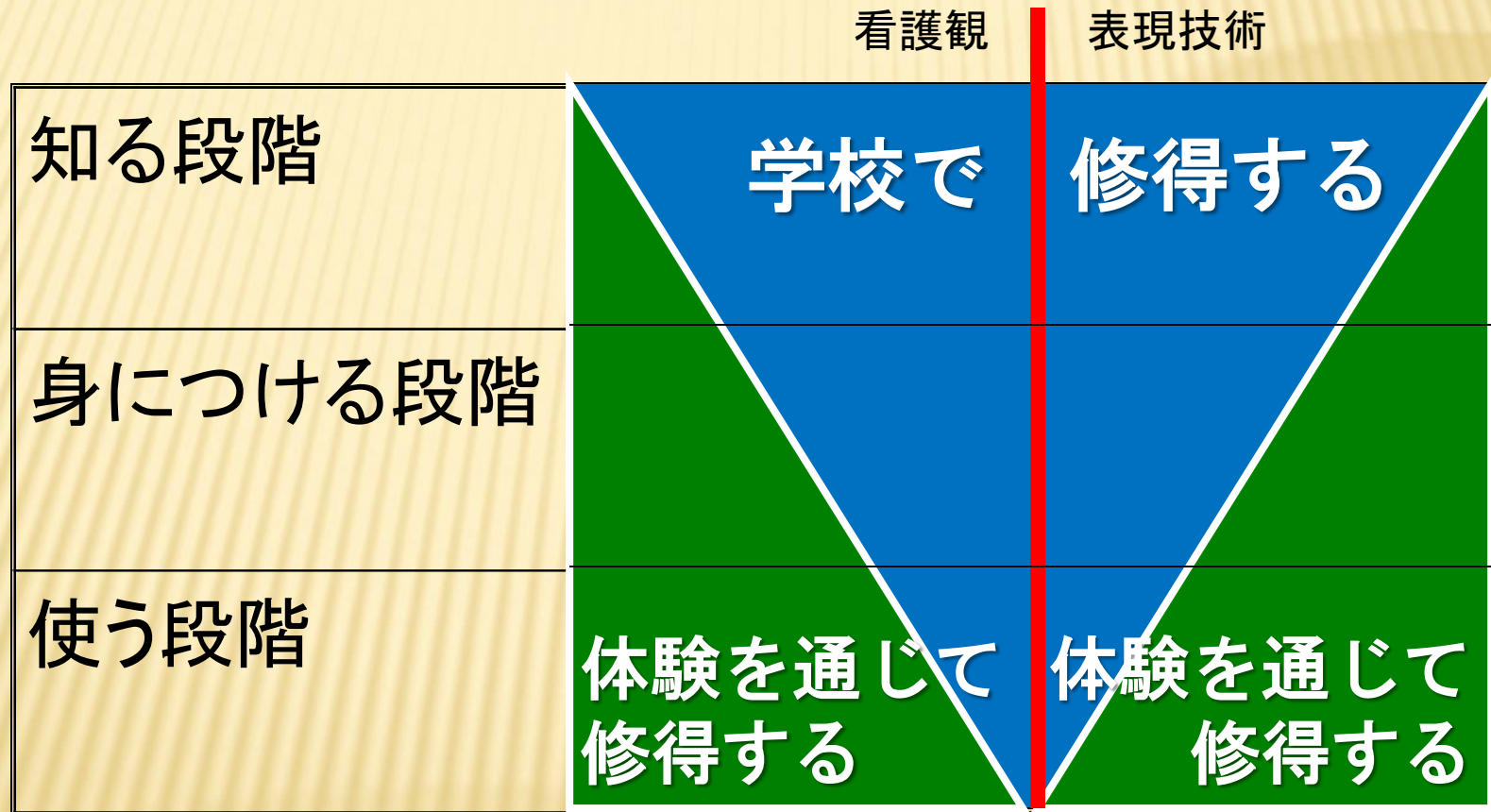
読取り通訳  
成績



全体的に低い  
経験は、  
無関係？

資格取得後  
経験年数

# ●実践能力修得の段階（薄井坦子）



# ●手話通訳士・者に係る主な社会調査

- 1 【手話通訳実態調査】 手話通訳制度化調査検討委員会  
1984（S59）年
- 2 【手話通訳者の実態と健康についての全国実態調査】  
全国手話通訳問題研究会・1990（H2）～5年ごと実施
- 3 【手話通訳者・奉仕員の養成・派遣制度に関する調査および手話通訳士実態調査】 日本手話通訳士協会・1993（H5）年
- 4 【手話奉仕員の手話通訳技術レベルの全国実態調査】  
手話通訳士養成カリキュラム開発委員会・1994（H6）年
- 5 【手話通訳ニーズ調査】 【手話通訳事業所調査】  
全日本ろうあ連盟（再構築検討委員会）・2005（H17）年
- 6 【手話通訳士及び手話通訳者の役割、業務の明確化に関する検討事業】 日本手話通訳士協会・2007（H19）年

# 実態調査事業委員会

## 委員長

植村 英晴（日本社会事業大学 教授）

## 委員

石野富志三郎（全日本ろうあ連盟 理事長）

市川 恵美子（全国手話通訳問題研究会 運営委員長/故人）

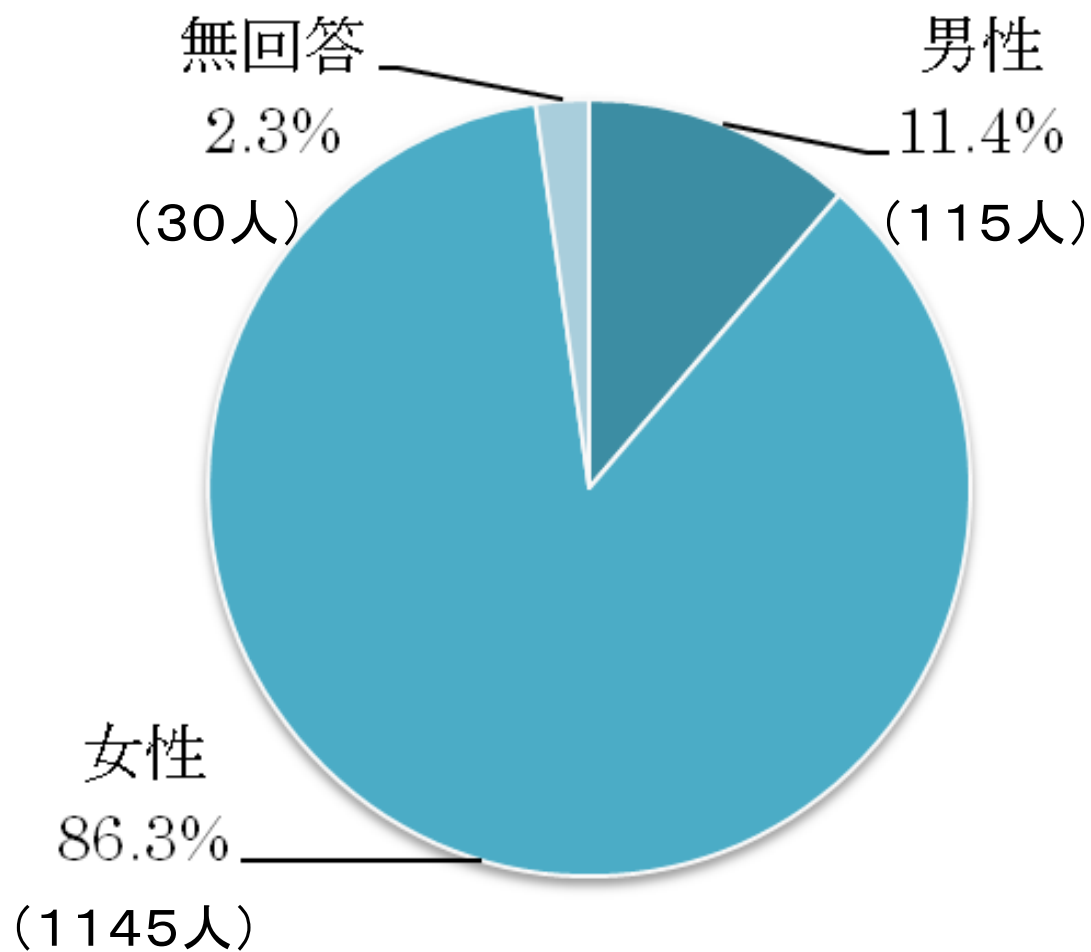
小椋 英子（日本手話通訳士協会 会長）

高岡 正（全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 理事長）

# ● 今回の調査概要

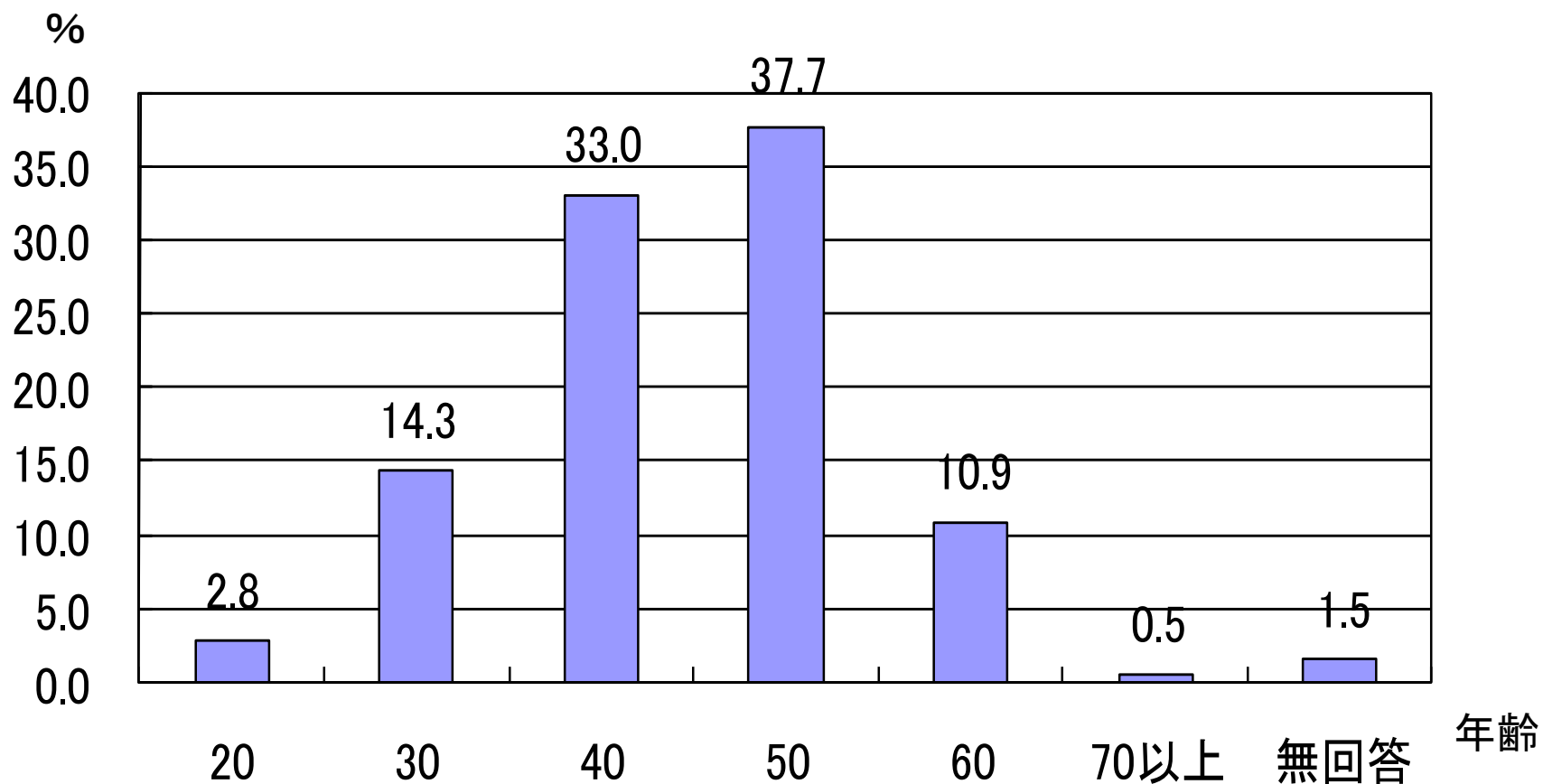
- ◆ 対象者：2,306人
- ◆ 回答数：1,326人【回答率】 57.5%
- ◆ 調査日：平成21（2009）年9月
- ◆ 調査票：4つの調査票
  - ① 【基礎調査票】
  - ② 【A】 資格を活かした職業に就いている者
  - ③ 【B】 派遣事業に登録している者
  - ④ 【C】 講師活動している者

# 基礎調查「性別」



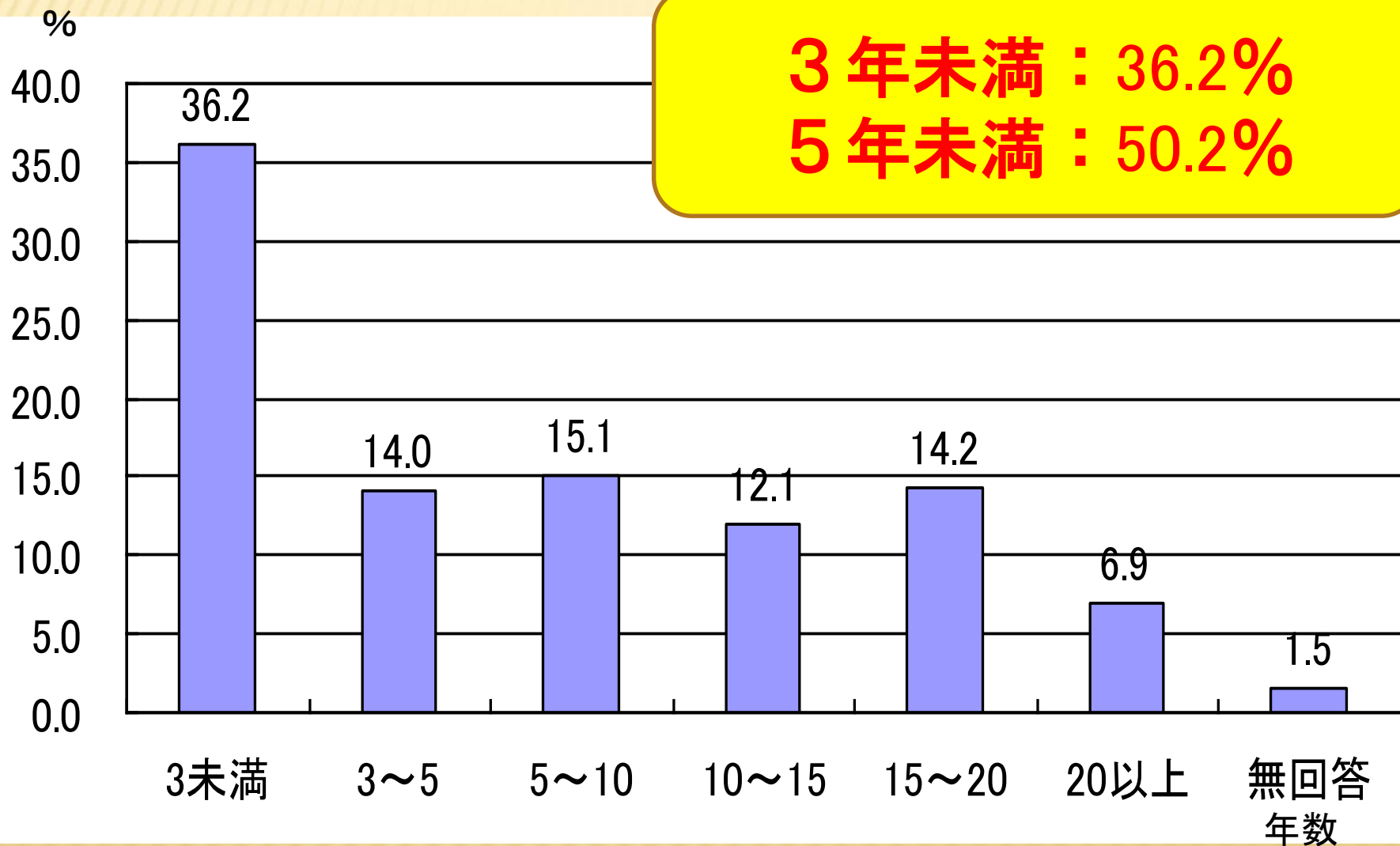
# 基礎調查「年齡」

平均年齡：49.5歲

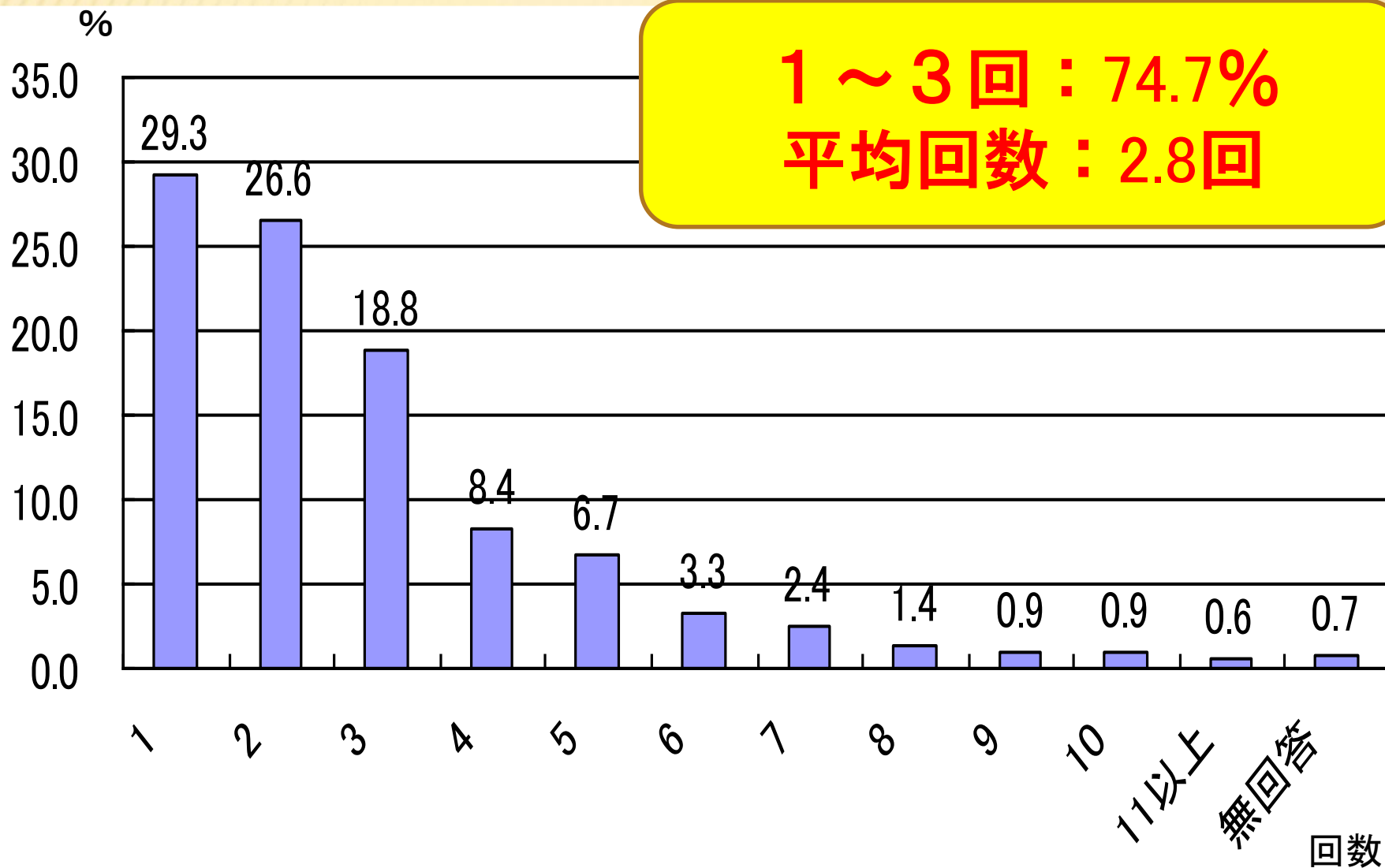




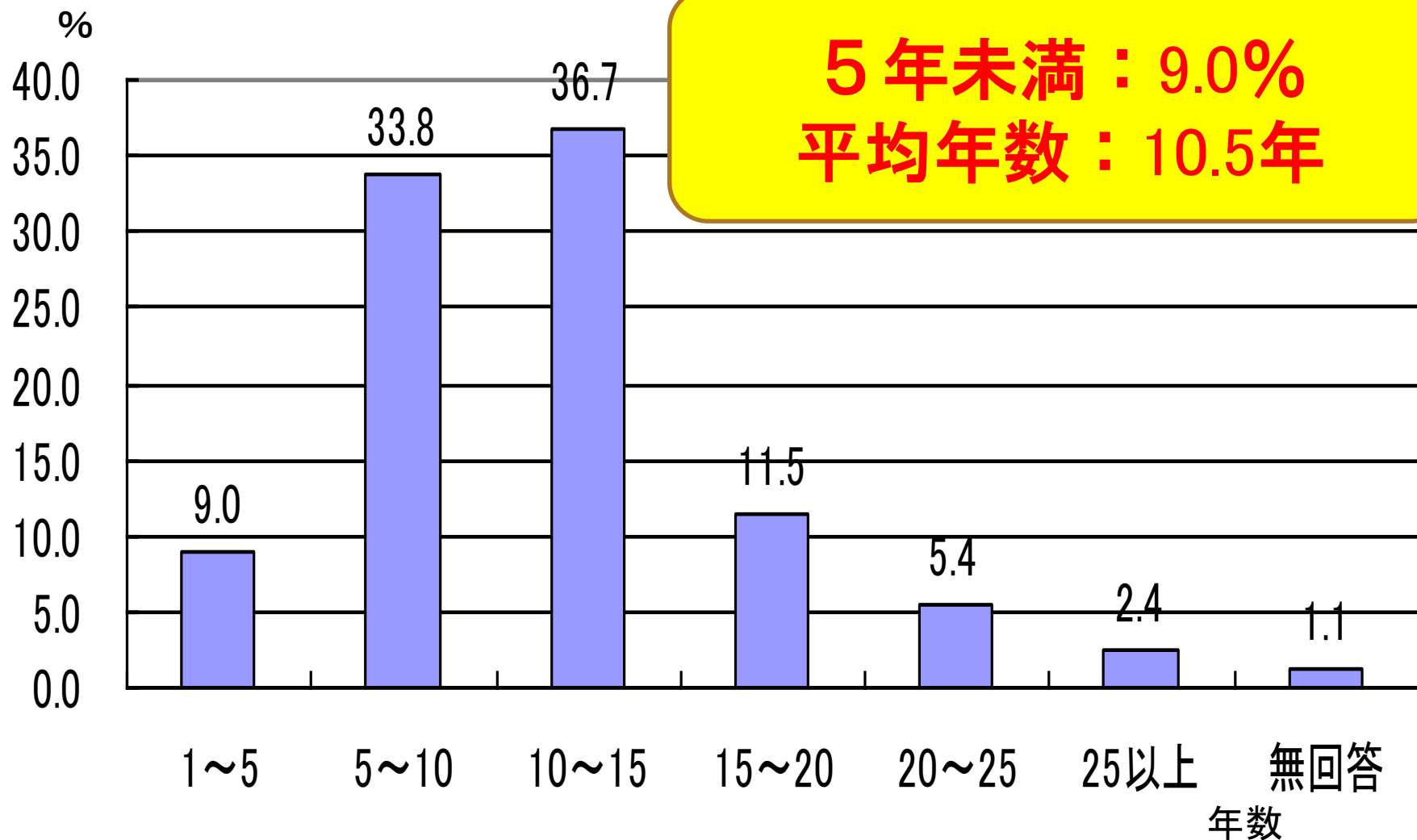
# 基礎調査 「資格取得後の年数」



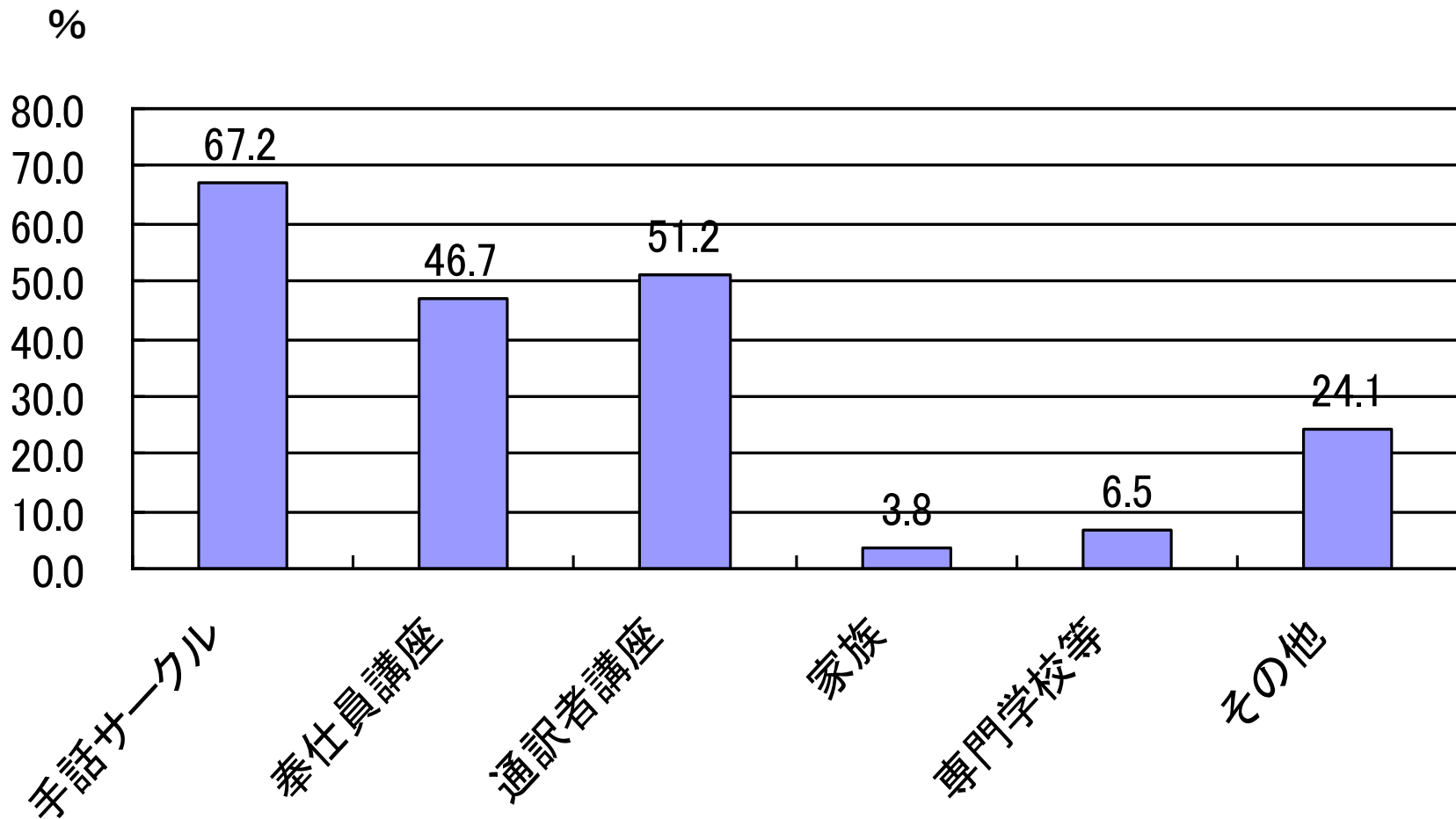
# 基礎調査 「受験回数」



# 基礎調査 「合格までの学習年数」



# 基礎調査「学習の機会」(重複回答)



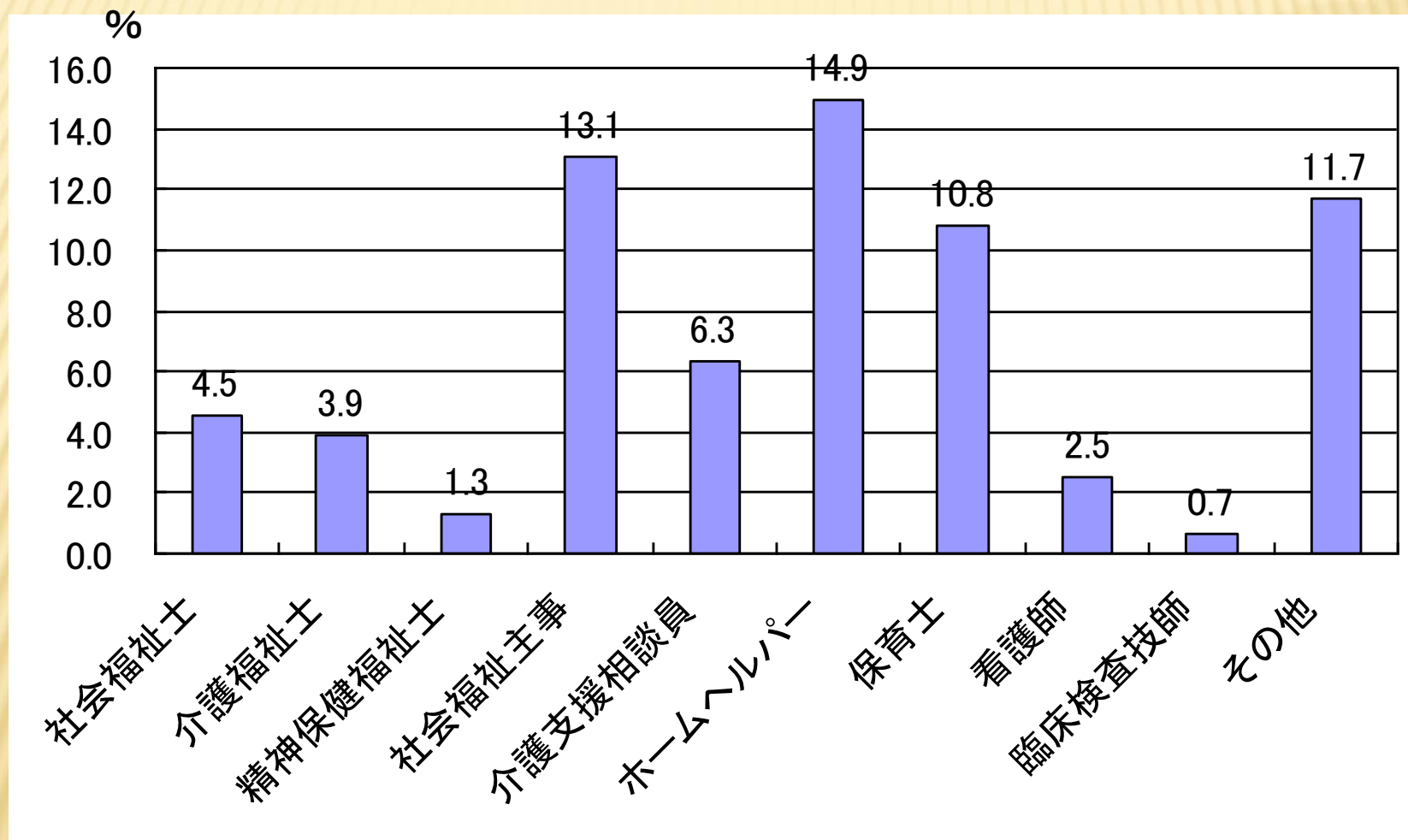
# 基礎調査 「5年未満で4回以内で合格」

	奉仕員養成講座のみ	手話通訳者講座のみ	専門学校等のみ
受験回数 1回～ 4回	17.5%	11.3%	66.9%

# 基礎調查「職業」

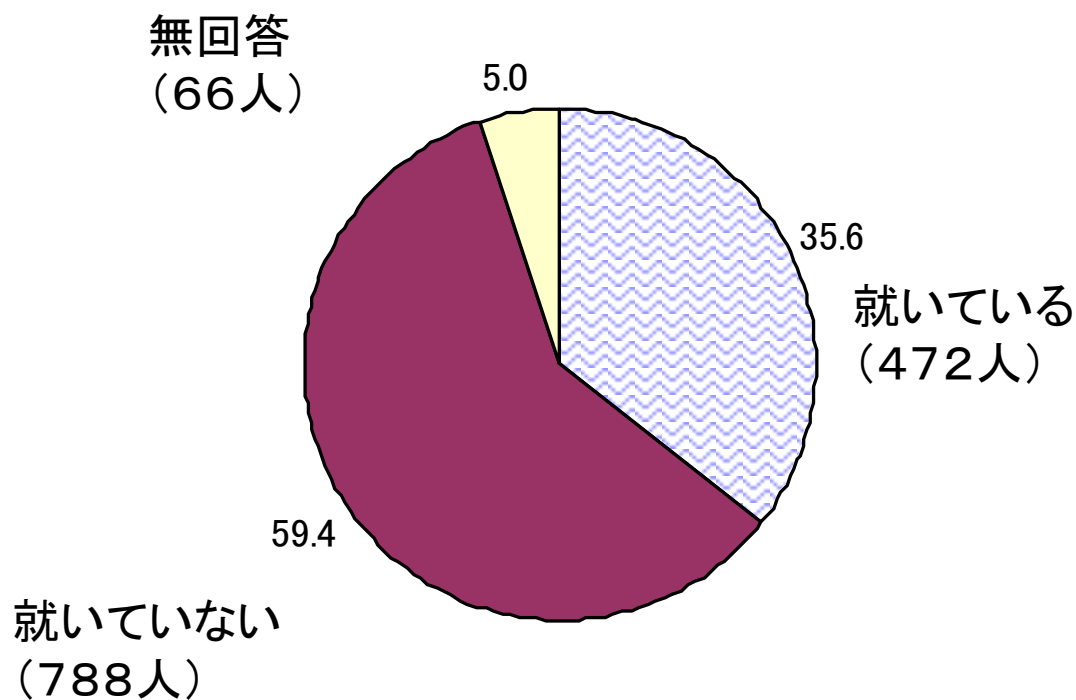
	学生	公務員 (正)	公務員 (非)	団体 (正)	団体 (非)	会社員 (正)	会社員 (非)	無職	自営業
人数	5	121	197	151	143	104	60	266	50
%	0.4	9.1	14.9	11.4	10.8	7.8	4.5	20.1	3.8

# 基礎調査 「取得している他資格」



その他の主な職種＝教員：2.3%、心理職関係：1.0%、幼稚園教諭：0.9」%

# 基礎調査「士資格を活かしての就労」



手話通訳職だけでなく、ろう学校教員、聴覚障害者施設職員含む



# 「資格を活かした職業に就いていない理由」

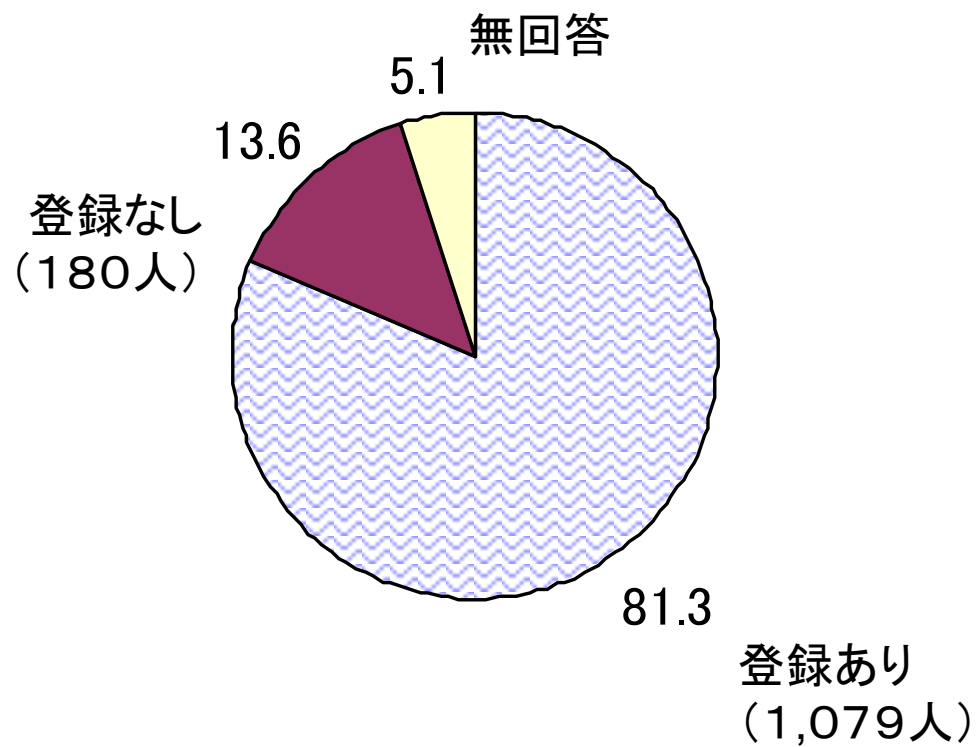
表1-11-1 手話通訳士資格を活かした職業に就いていない理由  
回答者数788人

	募集がない	生活できない	考えていない	その他	無回答
人数	170	129	251	174	64
%	21.6	16.4	31.8	22.1	8.1

# 「資格を活かした職業に就いていない理由」

理由（自由記述）	人数
① 他の仕事をしているため	60
② 年齢	30
③ 病気・体調に不安	17
④ 育児・子育て中	16
⑤ 登録手話通訳に従事	16
⑥ 家族介護	11
⑦ 家事 家庭	7

# 手話通訳派遣事業への登録

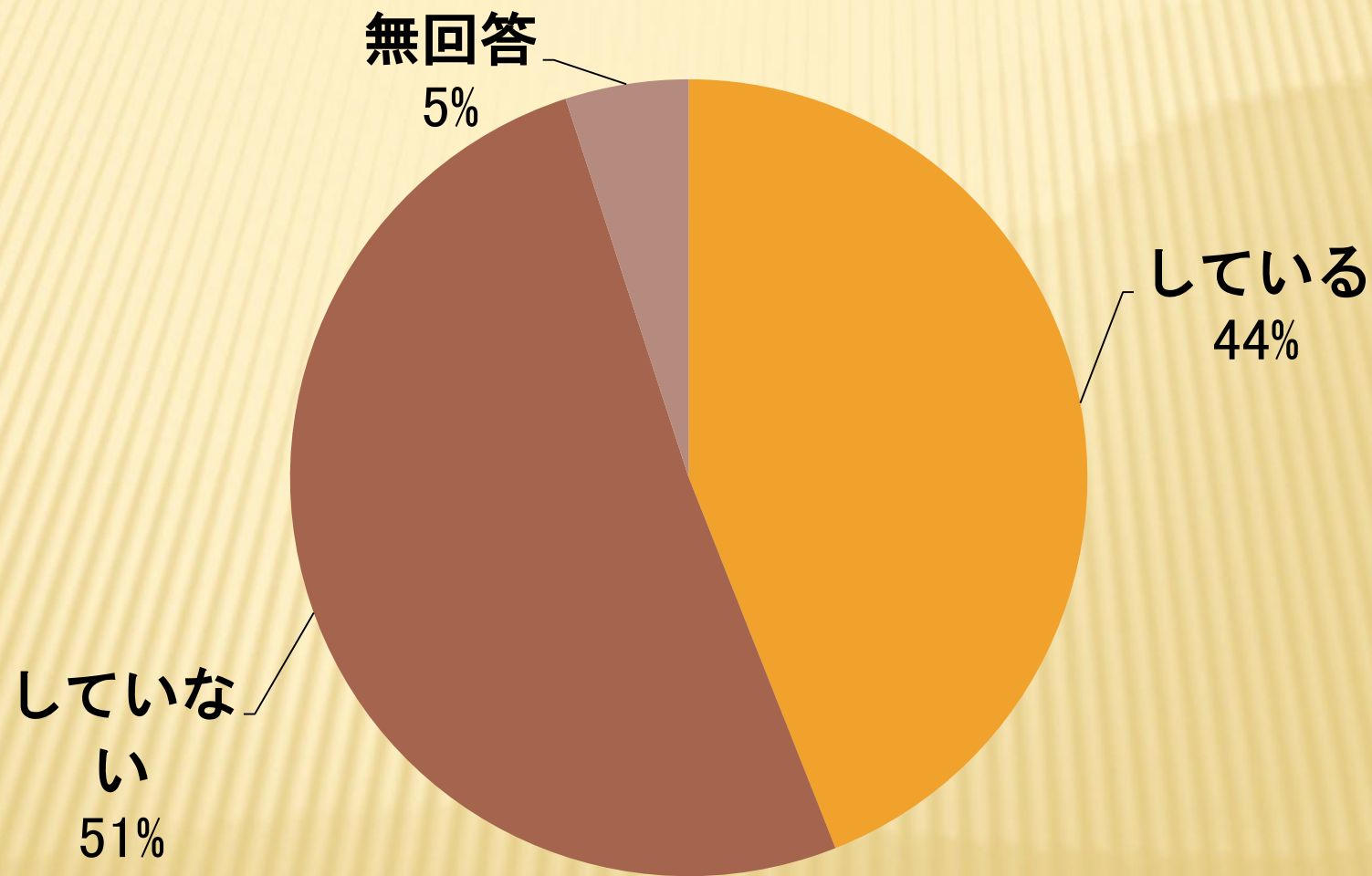


# 登録なし（180人）の理由（重複回答）

	以前していた	士だけで登録不可	したくない	その他	無回答
人数	117	13	9	44	3
%	65.0	7.2	5.0	24.4	1.7

理由：育児、家族介護、年齢、設置業務に就いている等

# 基礎調査 「手話講習会等での講師活動」

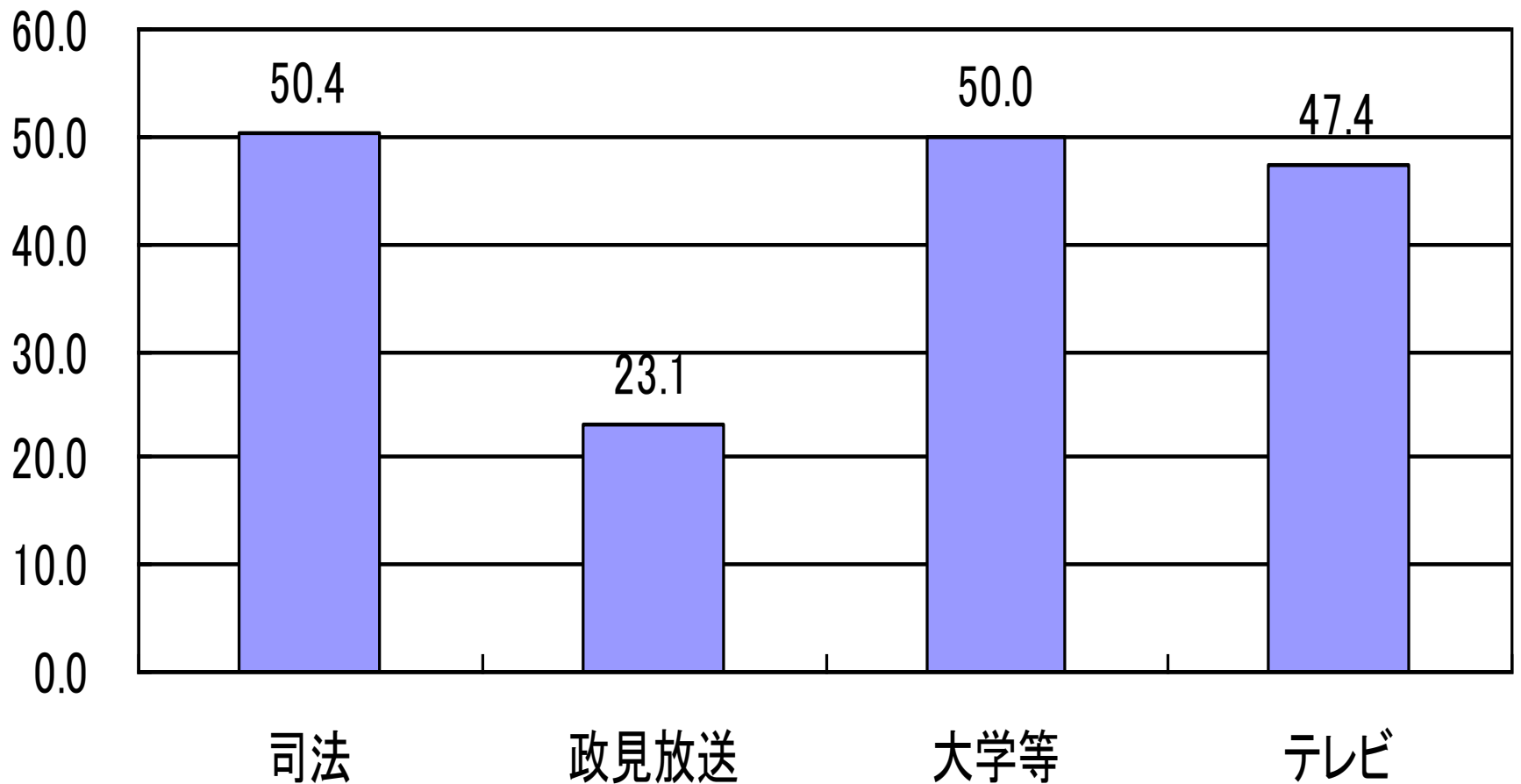


# 基礎調査 「講師活動の無い場合の理由」

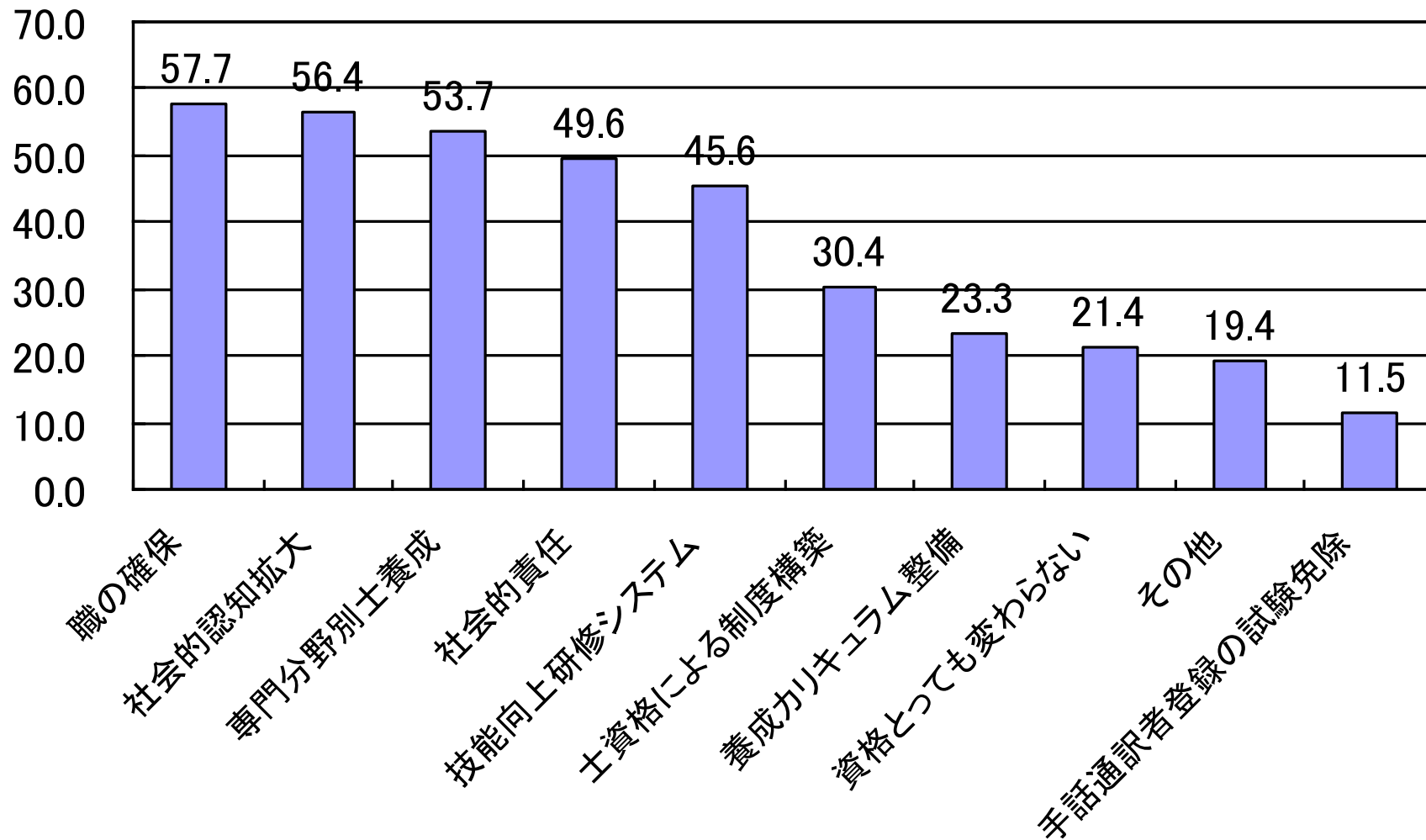
表1-15-1 手話講習会等における講師活動の無い場合の理由  
回答者数676人

	以前していた	士資格 だけでは できない	講師の 訓練なし	したくない	その他	無回答
人数	252	22	169	62	128	43
%	37.3	3.3	25.0	9.2	18.9	6.4

# 基礎調査 「専門的な通訳の経験」

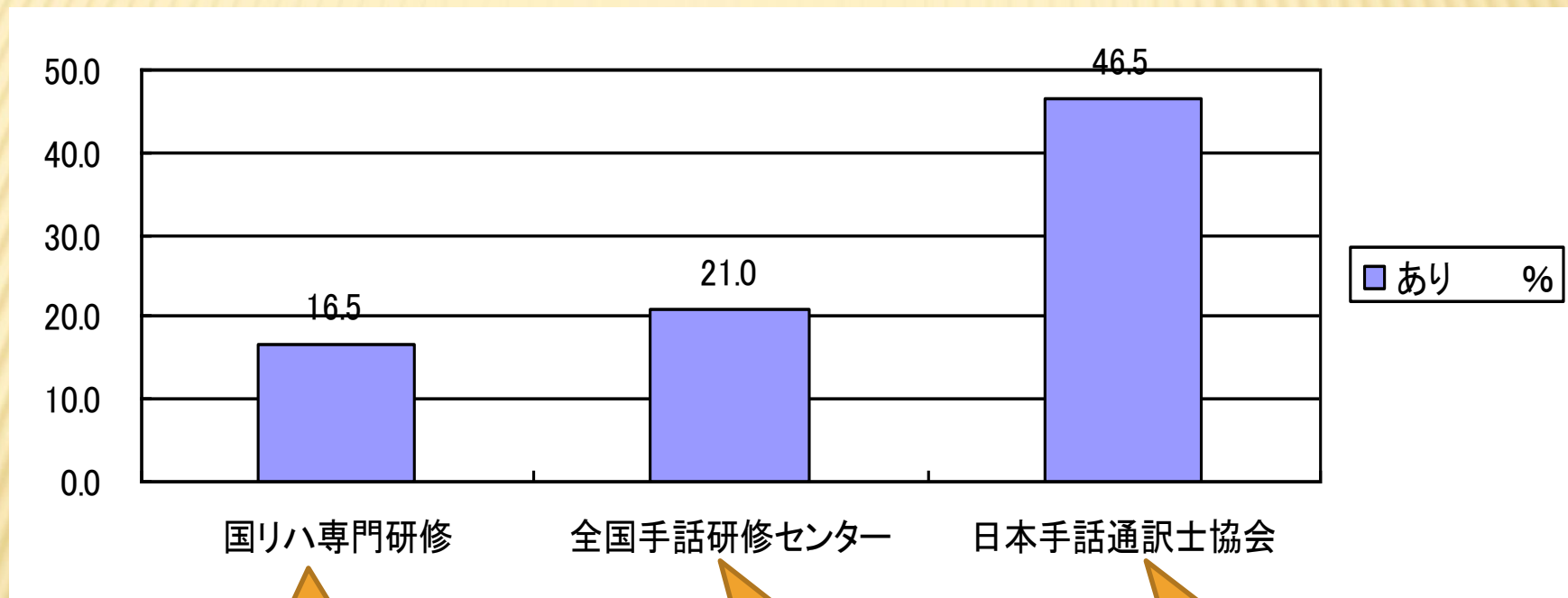


# 手話通訳士資格を取得した現在の所感





# 基礎調査 「研修会への参加状況」

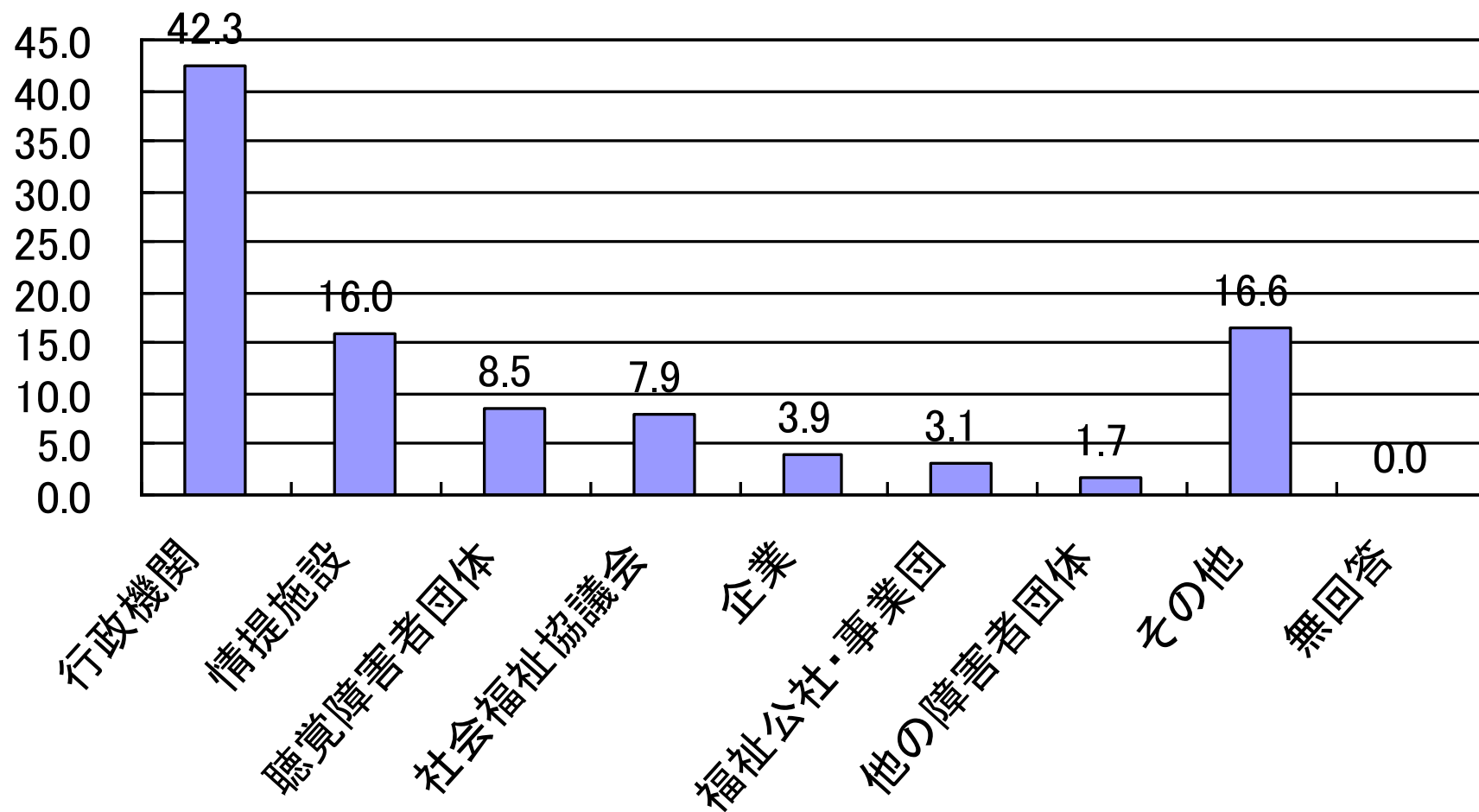


年間 1 回  
4 泊 5 日

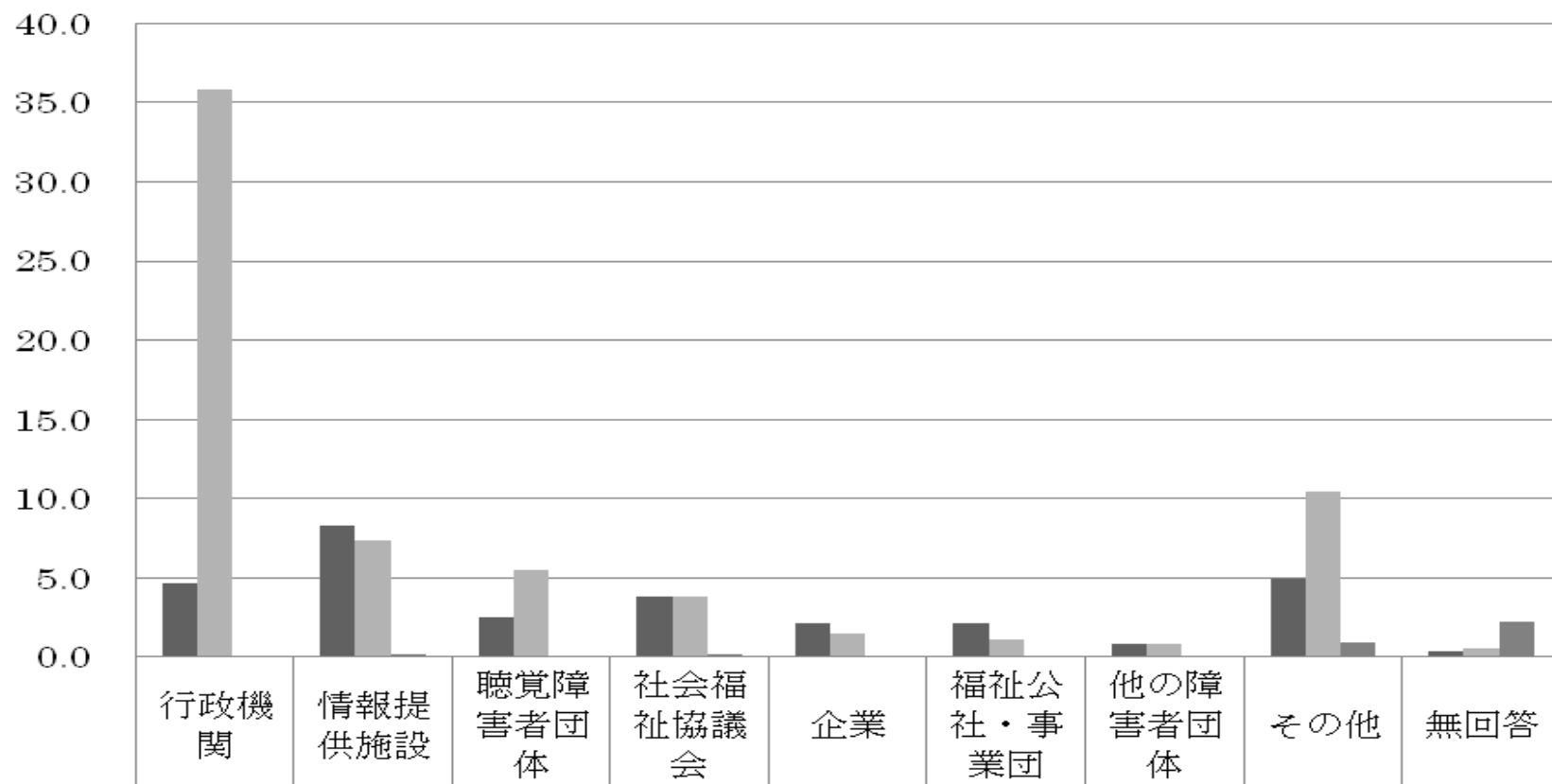
年間 4 回  
4 泊 5 日

年間 3 回  
1 泊 2 日

# 調査票 A 「就労先」

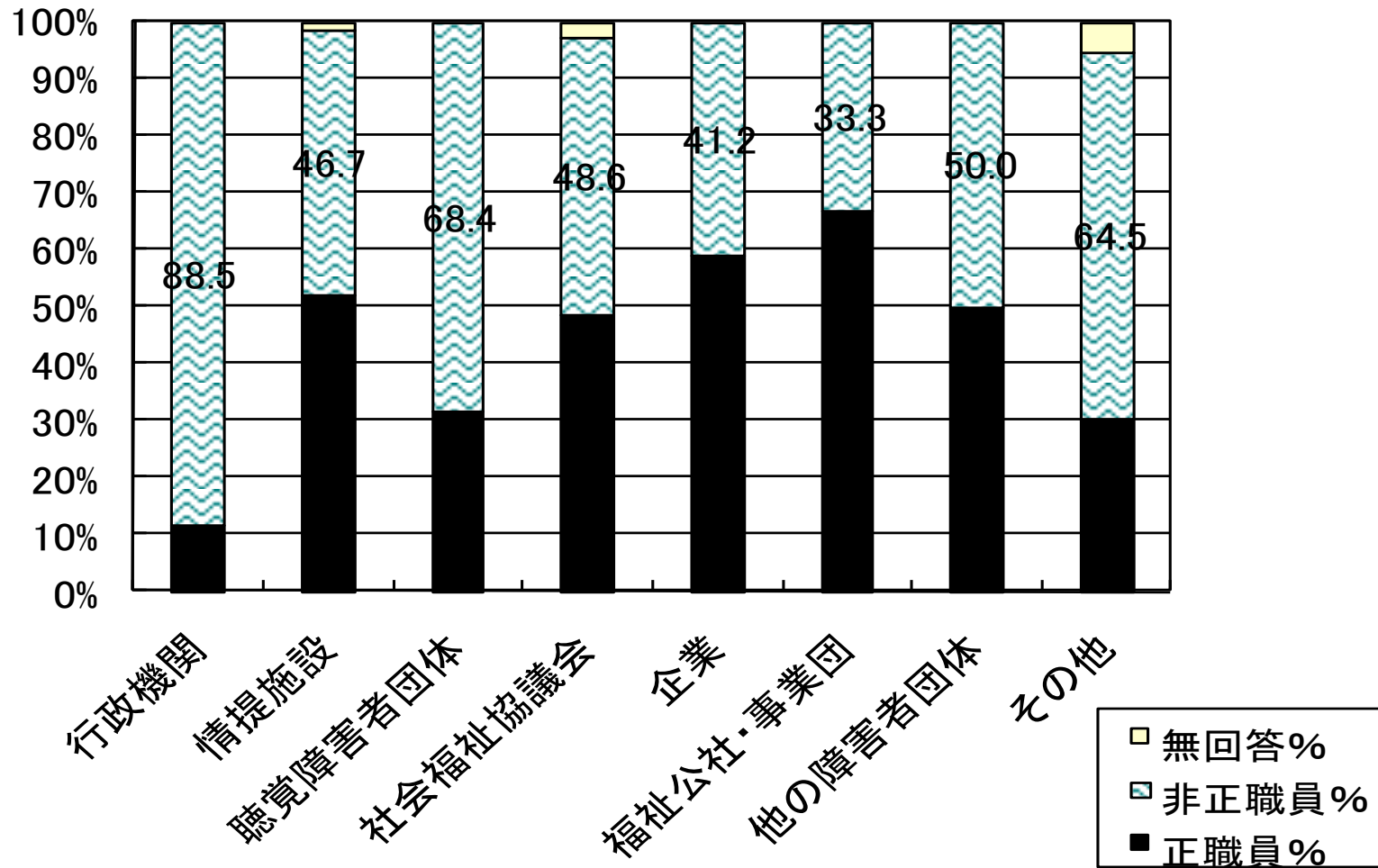


# 調査票 A 「身分」



■ 正職員	4.7	8.3	2.5	3.8	2.1	2.1	0.8	4.9	0.4
■ 非正職員	35.8	7.4	5.5	3.8	1.5	1.1	0.8	10.4	0.6
■ 無回答	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.9	2.2

# 調査票 A 「就職先別身分の割合」



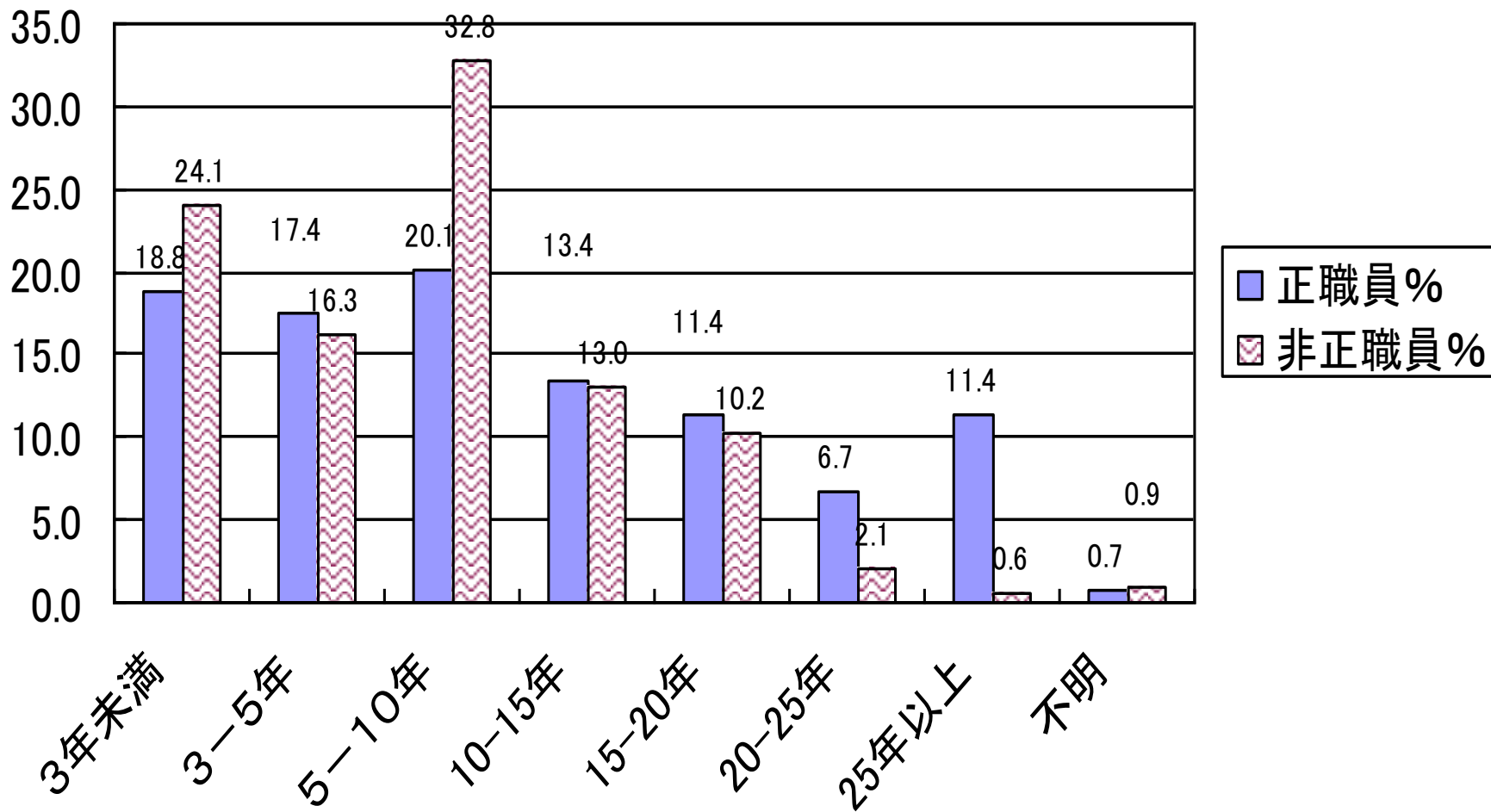
# 調査票 A 「職名」 (回答者425人)

職名	人数	%
手話通訳	189人	44.5%
相談員	31人	7.3%
嘱託・非常勤	28人	6.6%
事務	23人	5.4%
コーディネーター	15人	3.5%
支援員・指導員	9人	2.1%
支援専門員	2人	0.5%
手話協力員	12人	2.8%
その他	116人	27.3%

# 職名に「手話通訳」を含むもの

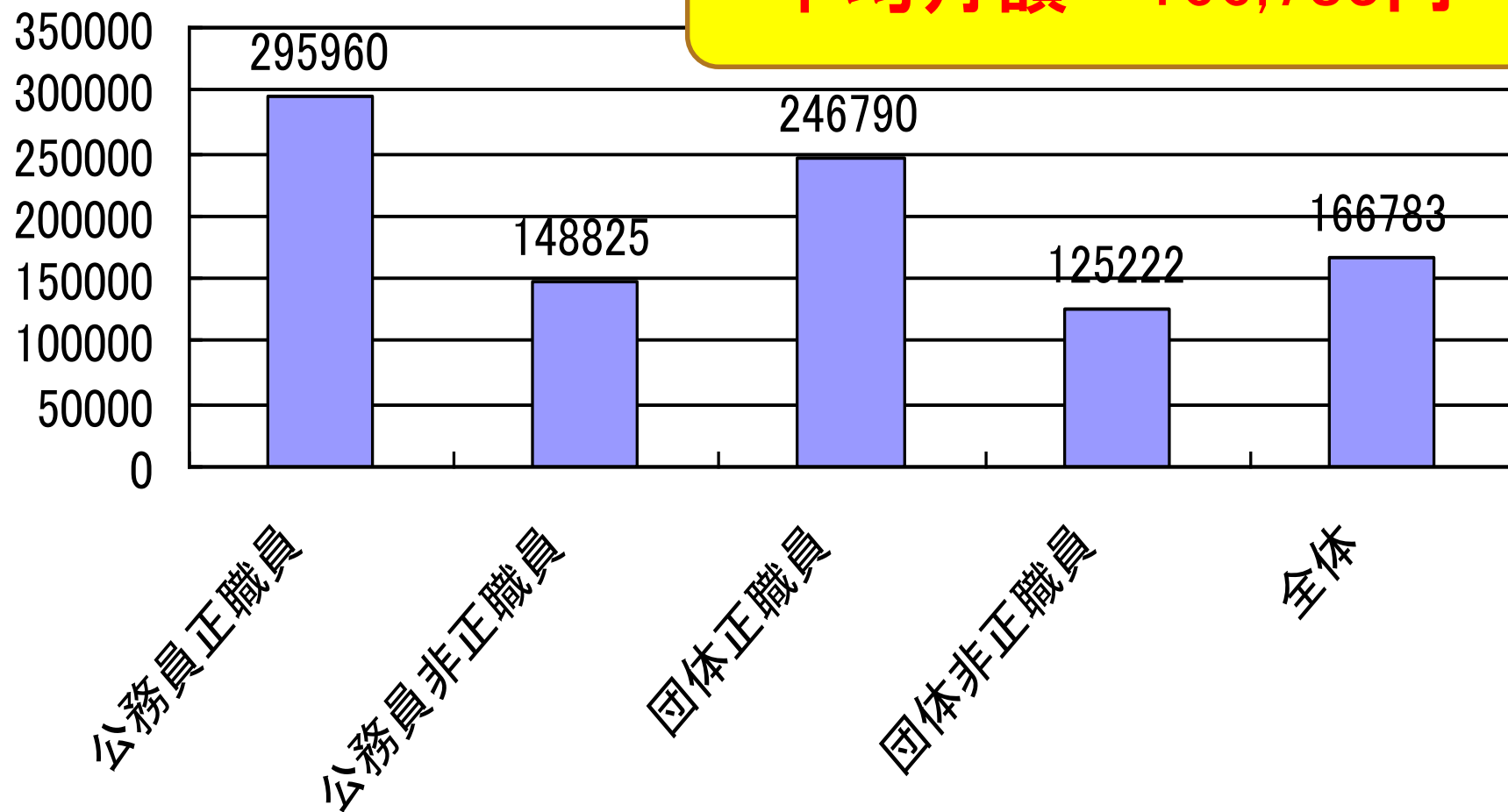
- ①手話通訳、②手話通訳者、③専任手話通訳、
- ④専任手話通訳者、⑤手話通訳(日雇い)、
- ⑥非常勤手話通訳、⑦手話通訳嘱託員、⑧手話通訳士、
- ⑨嘱託(手話通訳士)、⑩特別臨時職員・設置手話通訳者、
- ⑪主任手話通訳士、⑫専従手話通訳者、
- ⑬手話通訳業務嘱託員、⑭営業補助・手話通訳、
- ⑮行政職主任(手話通訳士)など

# 調查票 A 「從事年數」



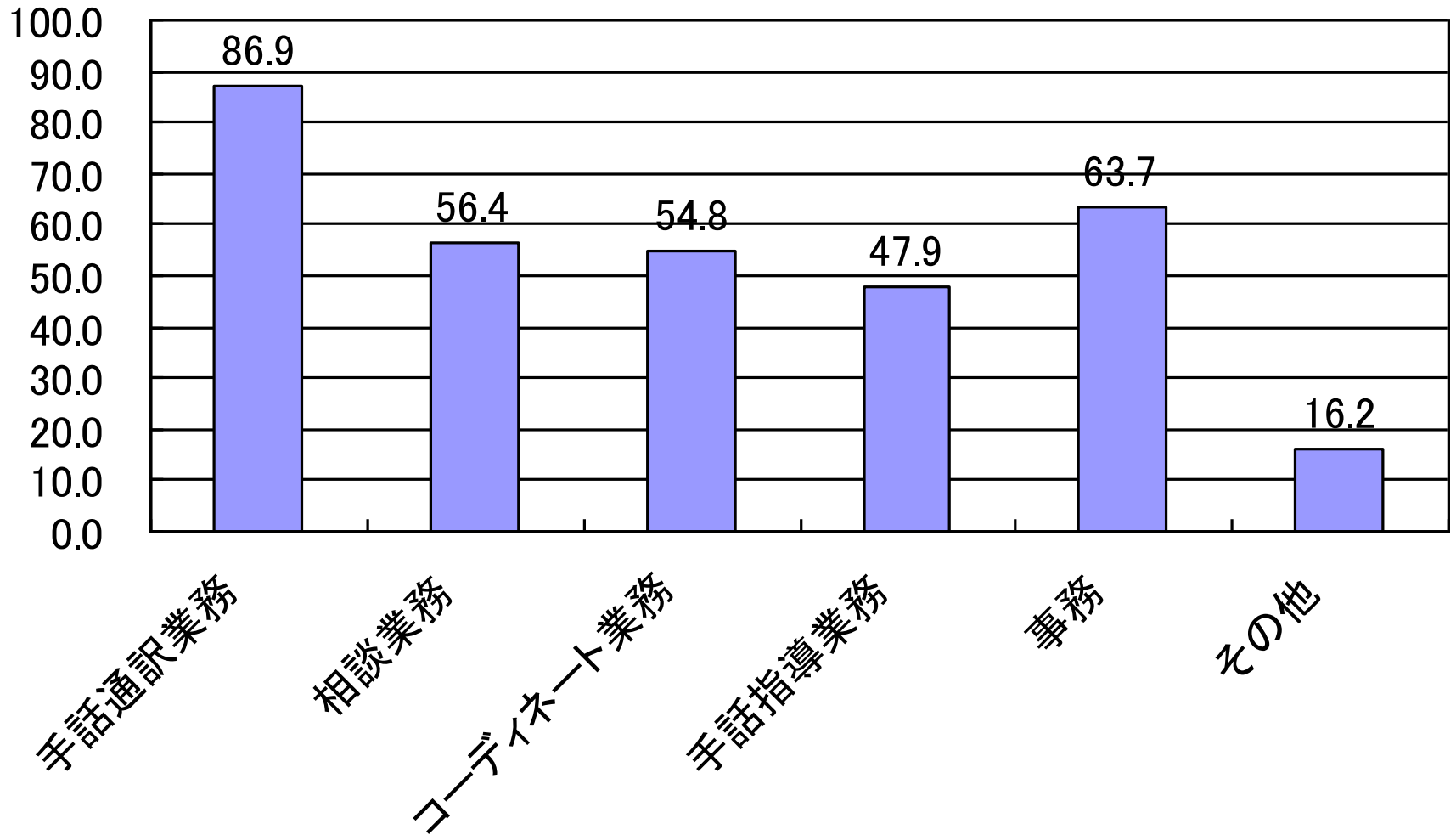
# 調査票 A 「給与（月額）」

平均月額：166,783円





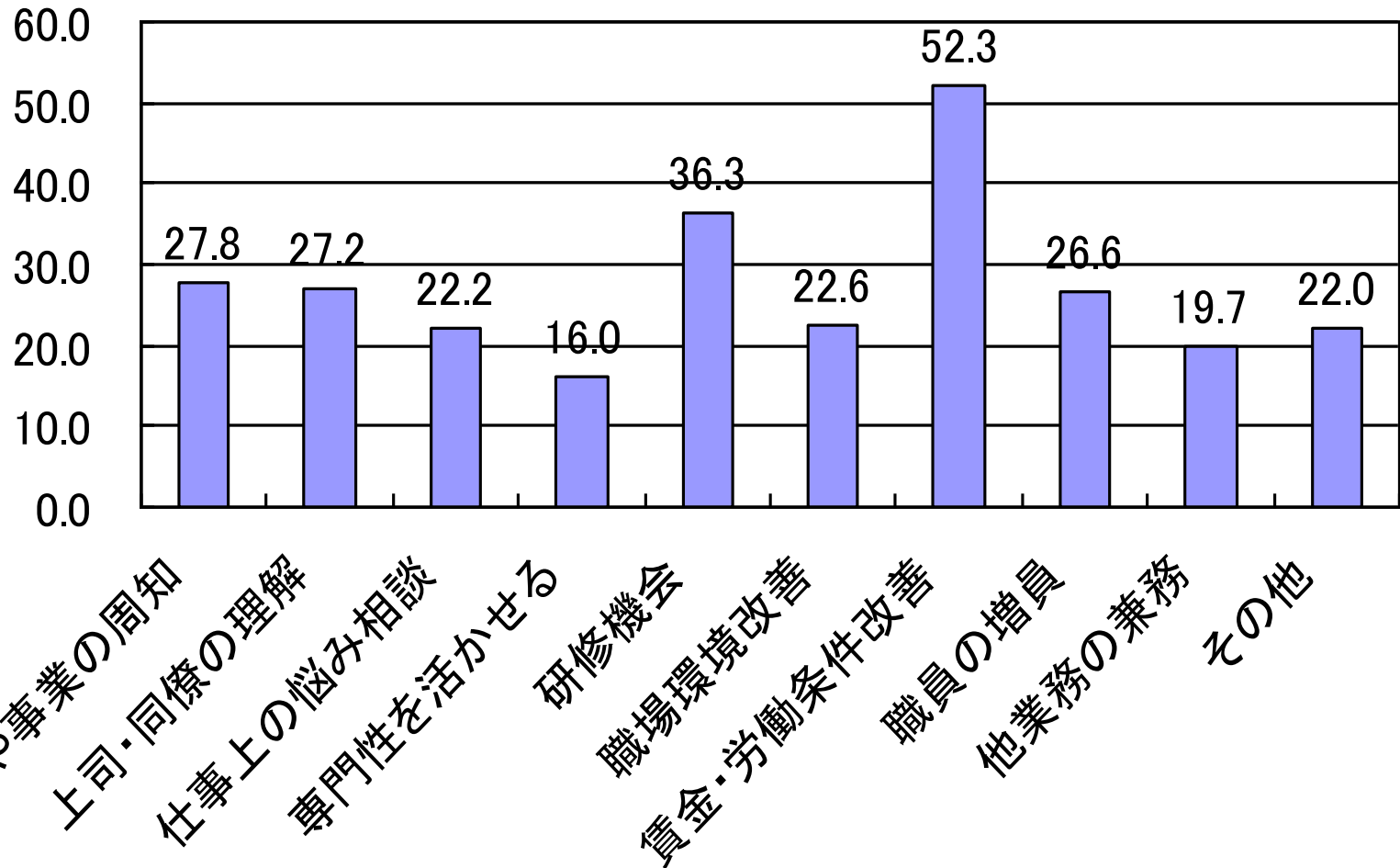
# 調査票 A 「業務内容」



# 調査票 A 「業務頻度」 (1 か月あたり)

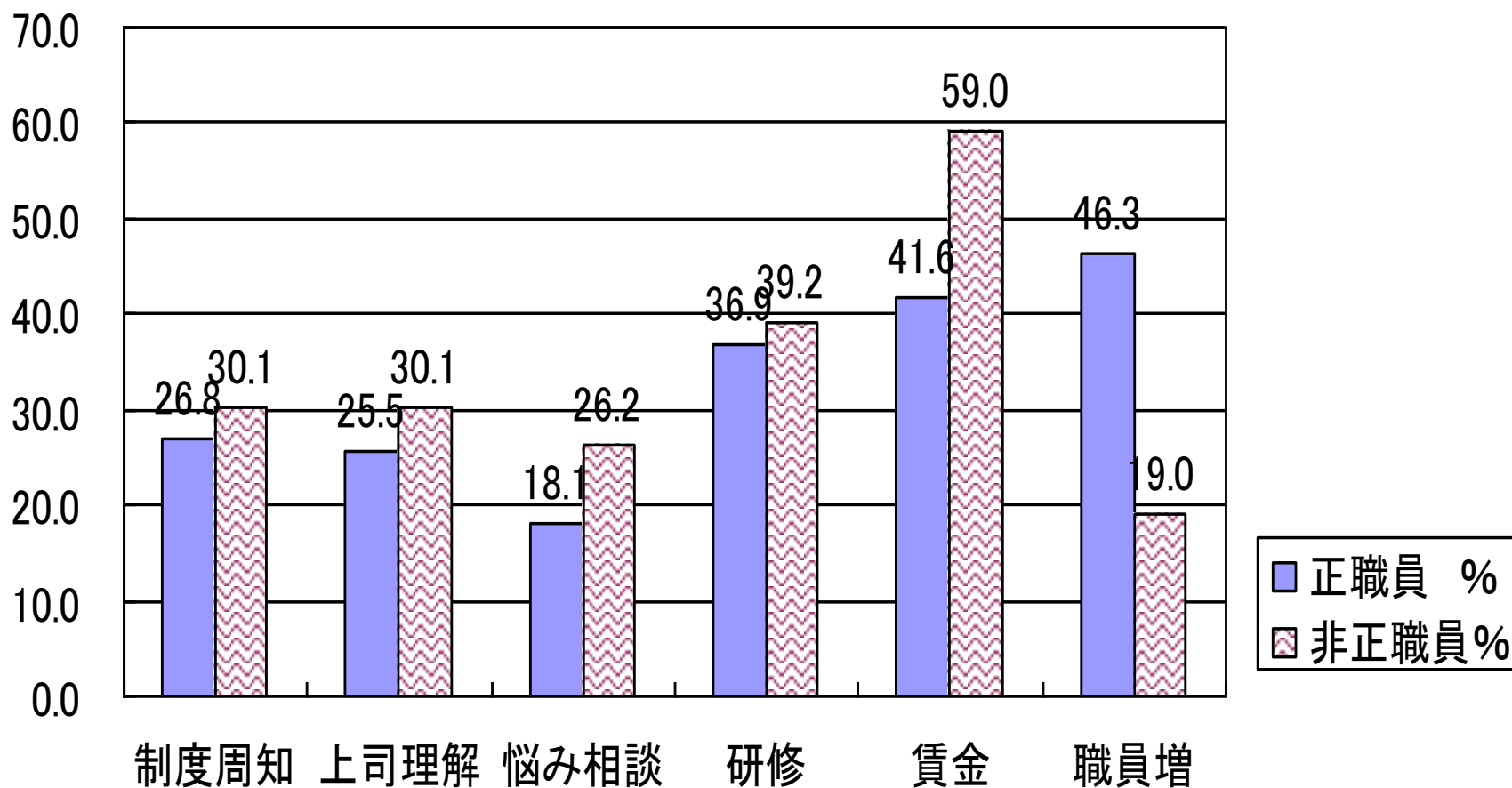
業務	頻度(件数)	%
手話通訳業務	11.8件	22.2%
相談業務	9.9件	18.6%
コーディネート業務	11.6件	21.8%
手話指導業務	3.1件	5.8%
事務	16.8件	31.6%

# 調査票 A 「業務の課題」 (重複回答)



# 調査票 A 「手話通訳業務の課題」

正職員 = 149人、非正職員 = 332人



# 調査票 A 「業務の課題」 (自由記述)

## ① 業務環境の改善

○ 手話通訳以外の業務が大半を占め、正式には通訳としての業務は任されていないこと。

○ 今は上司の理解があり、幅広く業務を行っている(企画等も含めて)が、上司がかかわるとどうなるかの不安は残る。

○ 要綱が通訳のみに限定されており、常に上司に確認しながら自己努力で業務を広げている。

# 調査票 A 「業務の課題」 (自由記述)

## ⑥ 多忙・業務過重の解消

○ コーディネートから相談、自らの派遣、また、講習会  
関連業務が手話・要約筆記それぞれに発生し、業務過  
多となっている。登録者数の不足。

○ 窓口業務兼務。裁判・相談等、内容の濃い通訳を終  
えて席に戻っても、休めないまま、窓口の仕事に入る。  
その辺りのことが、周りの人には分かってもらえてな  
い。どう話すと分かってもらえるのか苦慮している。

# 調査票 A 「士資格をさらに活かすために」 (自由記述)

種類	人数
専門職としての社会的承認	40人
待遇改善・身分保障	33人
資格・事業の法的確立	19人
業務の改善	18人
理解の拡大	17人
正職員としての採用	15人
研修の保障	13人
その他	57人

# 調査票B 「登録先の事業所」 (重複回答)

	登録先1	登録先2	登録先3	登録先4	登録先5
都道府県	202	32	8	2	1
都道府県社会福祉協議会	9	4	1	0	0
聴覚障害者情報提供施設	252	60	7	0	0
身体障害者団体	26	17	4	0	0
聴覚障害者団体	172	118	25	3	0
市町村役所	295	312	81	23	12
市町村社会福祉協議会	84	49	26	6	4
その他	48	58	28	6	1
合計	1,088	650	180	6	18

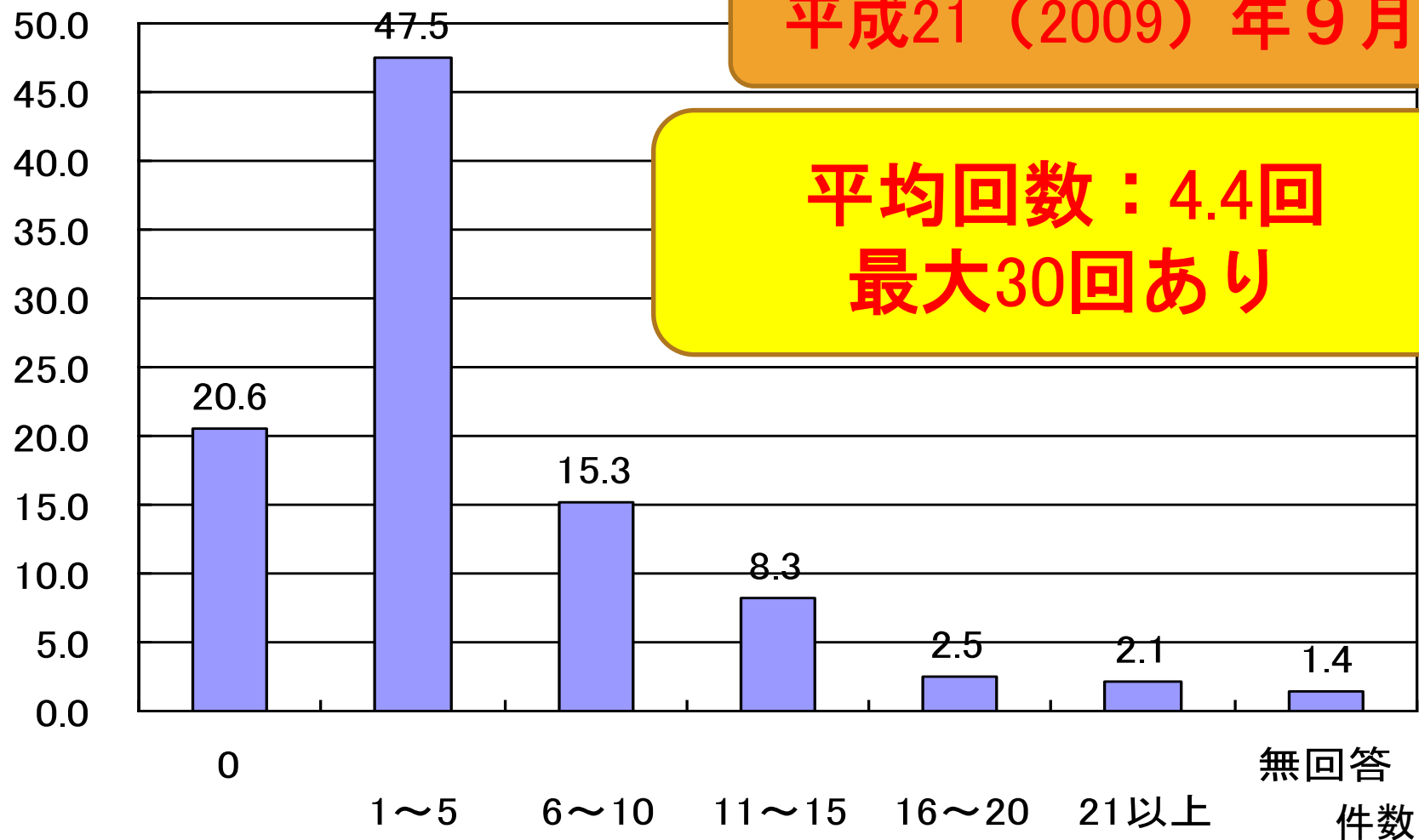
登録年数平均(年)	11.3	9.8	6.9	4.8	3.7
-----------	------	-----	-----	-----	-----



# 調査票 B 「1 か月間で行った派遣」

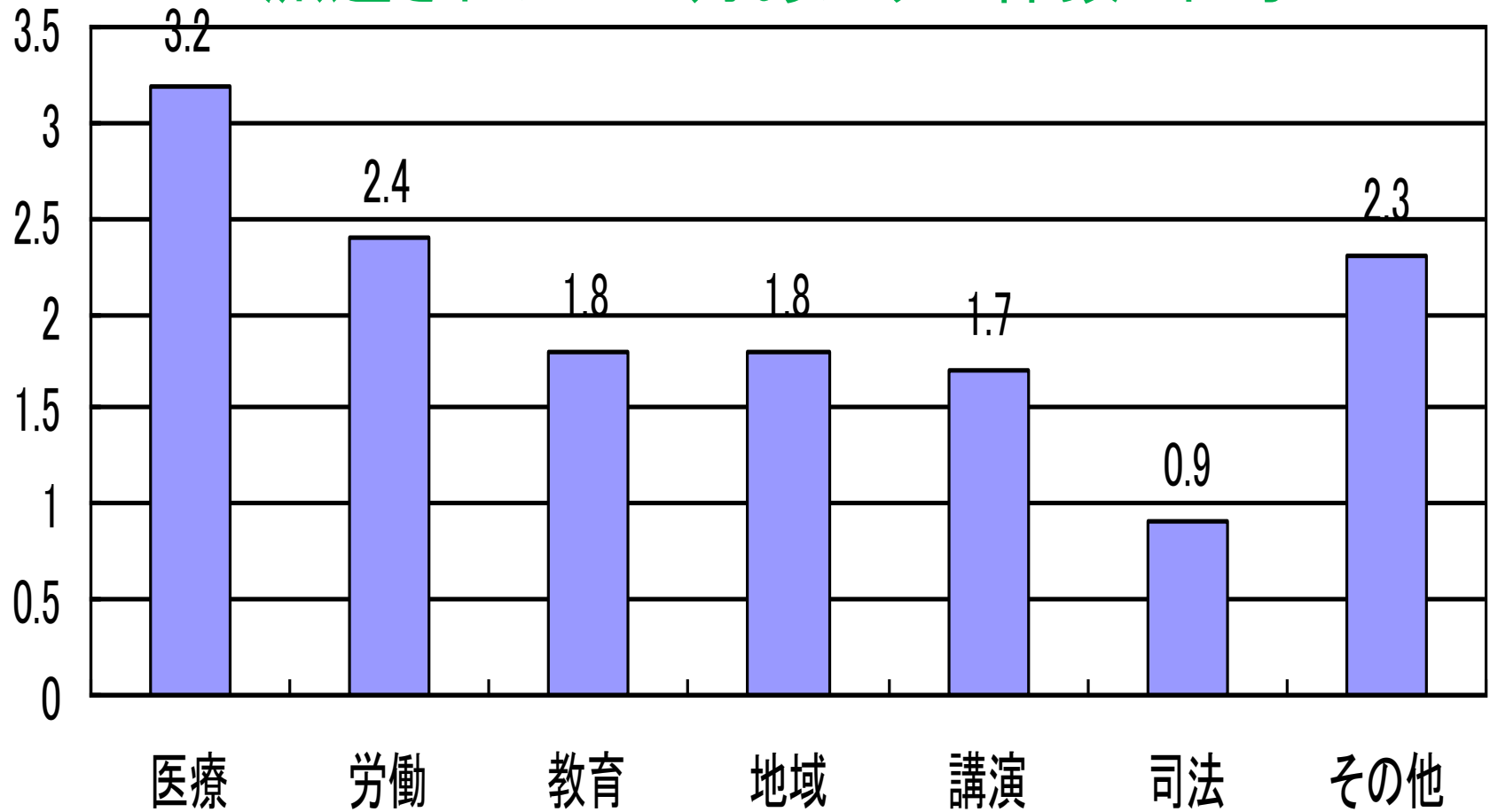
平成21（2009）年9月

平均回数：4.4回  
最大30回あり

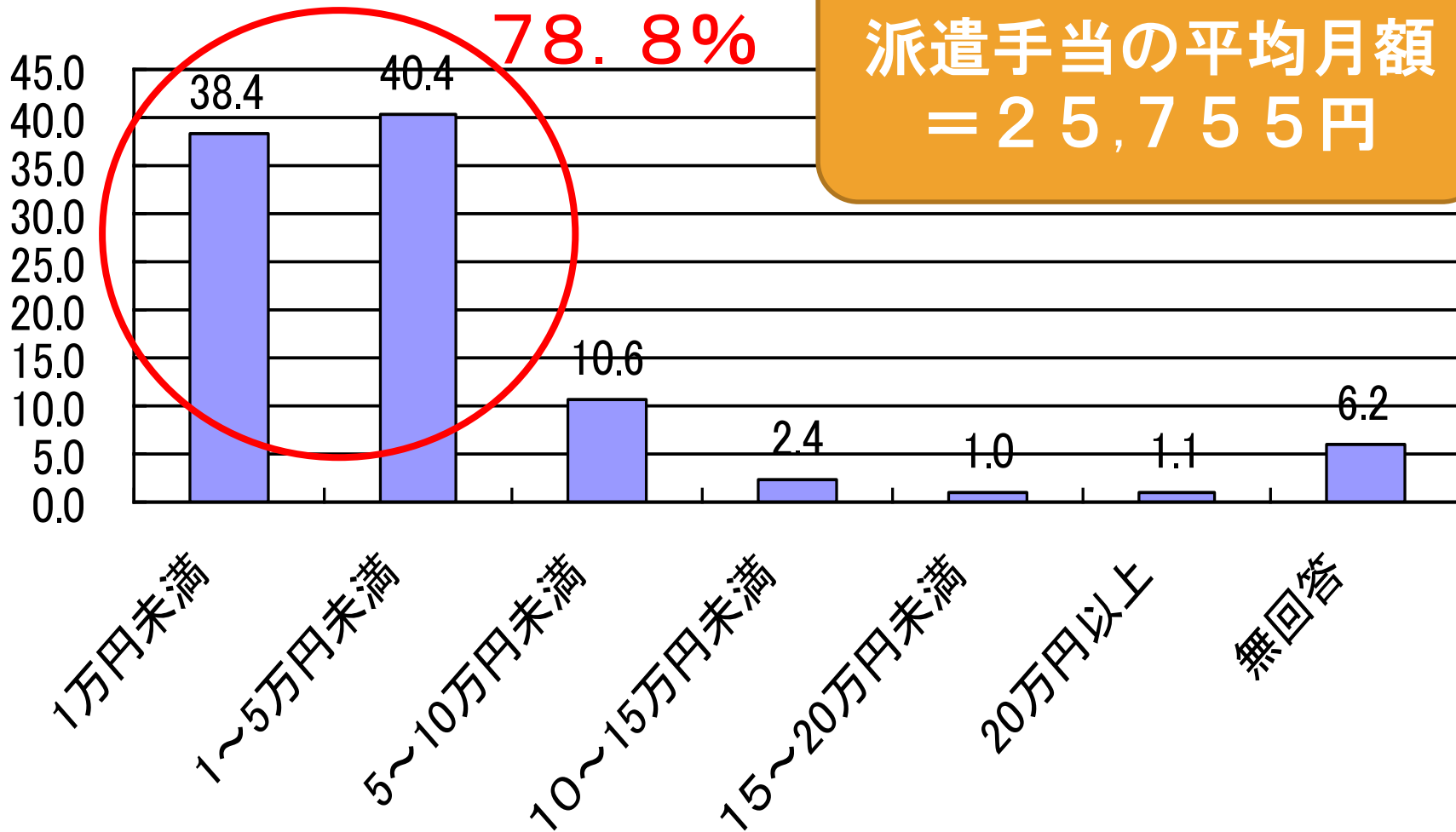


# 調査票 B 「領域ごとの派遣内容」

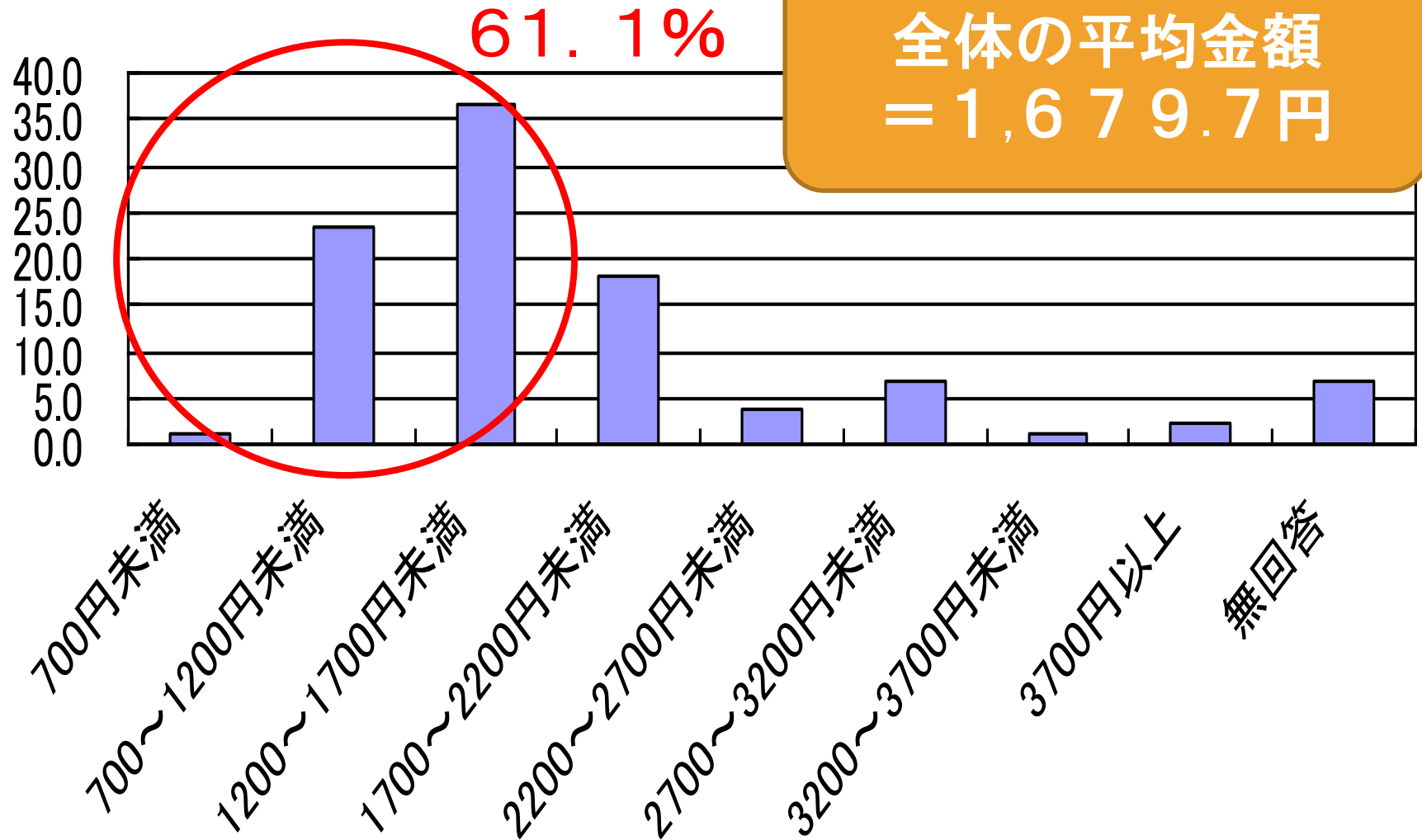
派遣された1か月あたりの件数・平均



# 調査票 B 「派遣手当の平均月額」

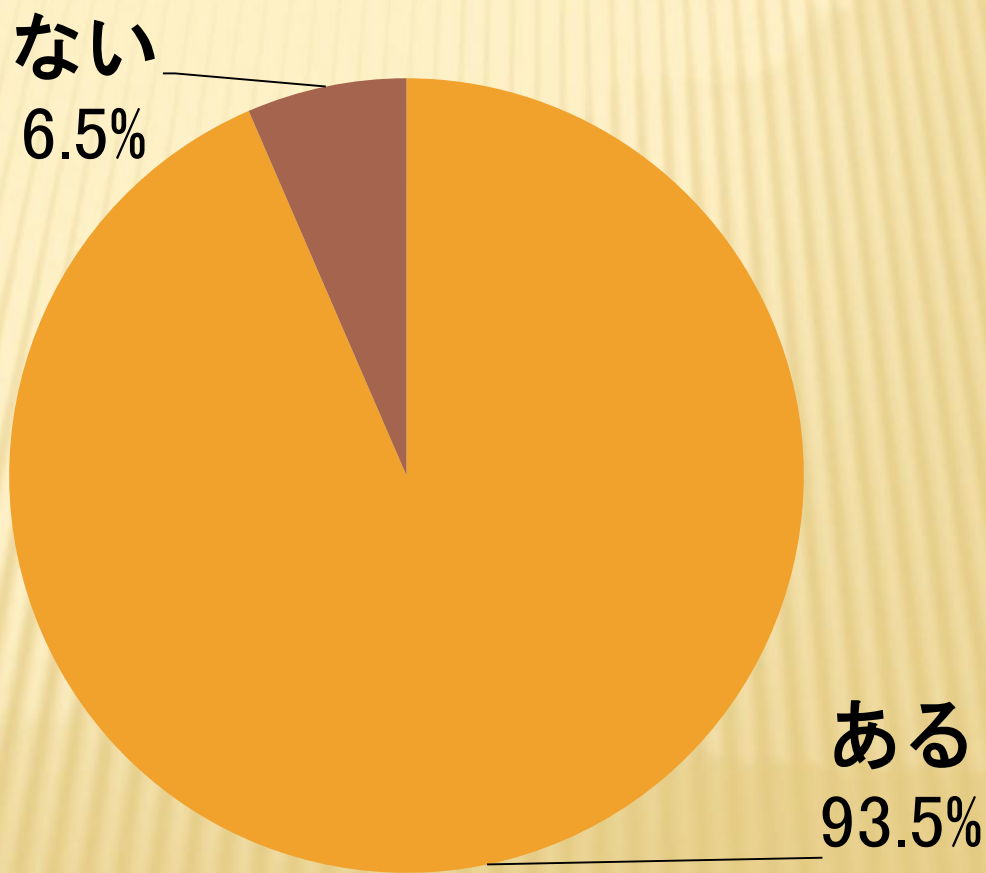


# 調査票 B 「1時間あたりの報酬」



# 調査票 B 「登録研修」

登録先の手話通訳派遣事業所主催の研修会

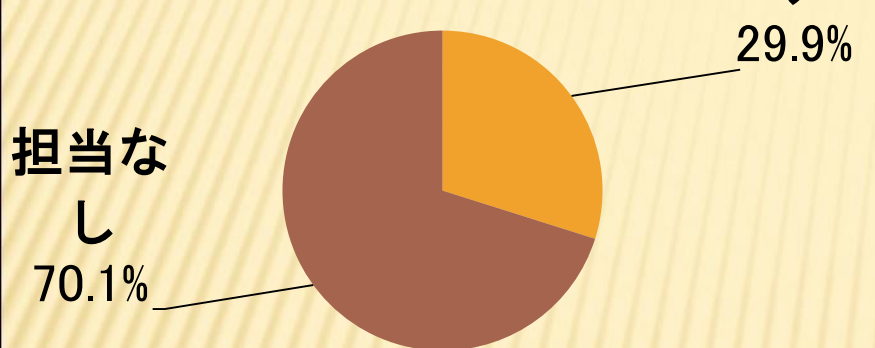


# 派遣事業についての意見（自由記述）

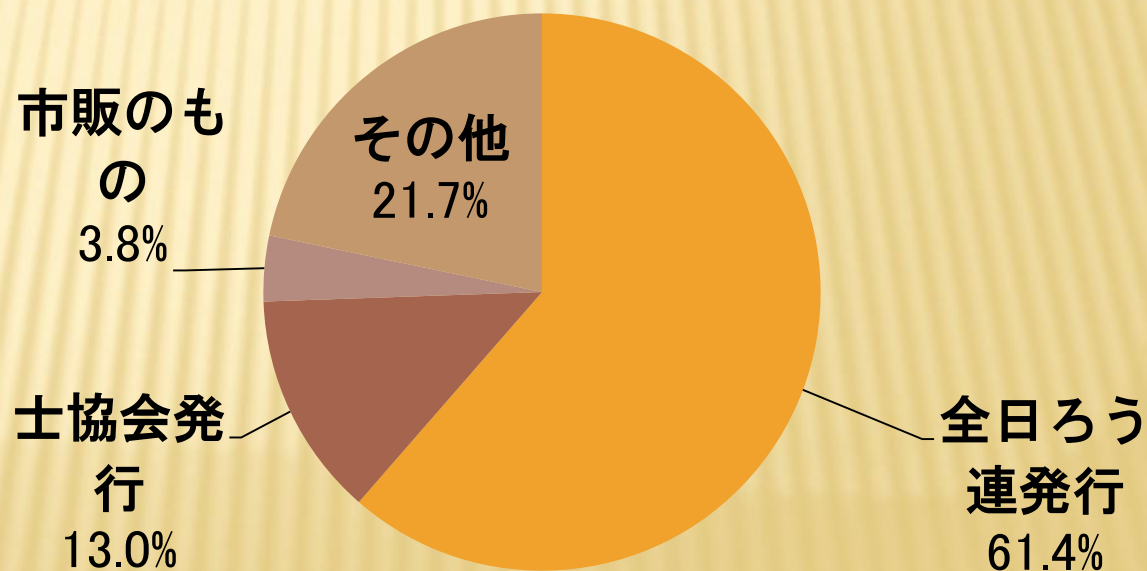
待遇改善 身分保障	70人
制度・業務の改善	67人
コーディネート機能の向上	48人
研修の保障	35人
専門職としての社会的承認	19人
手話通訳者の養成・確保	15人
依頼が少ない	14人
その他	72人

# 調査票C 「士養成講座での講師」

## 士養成講座の講師 担当あり

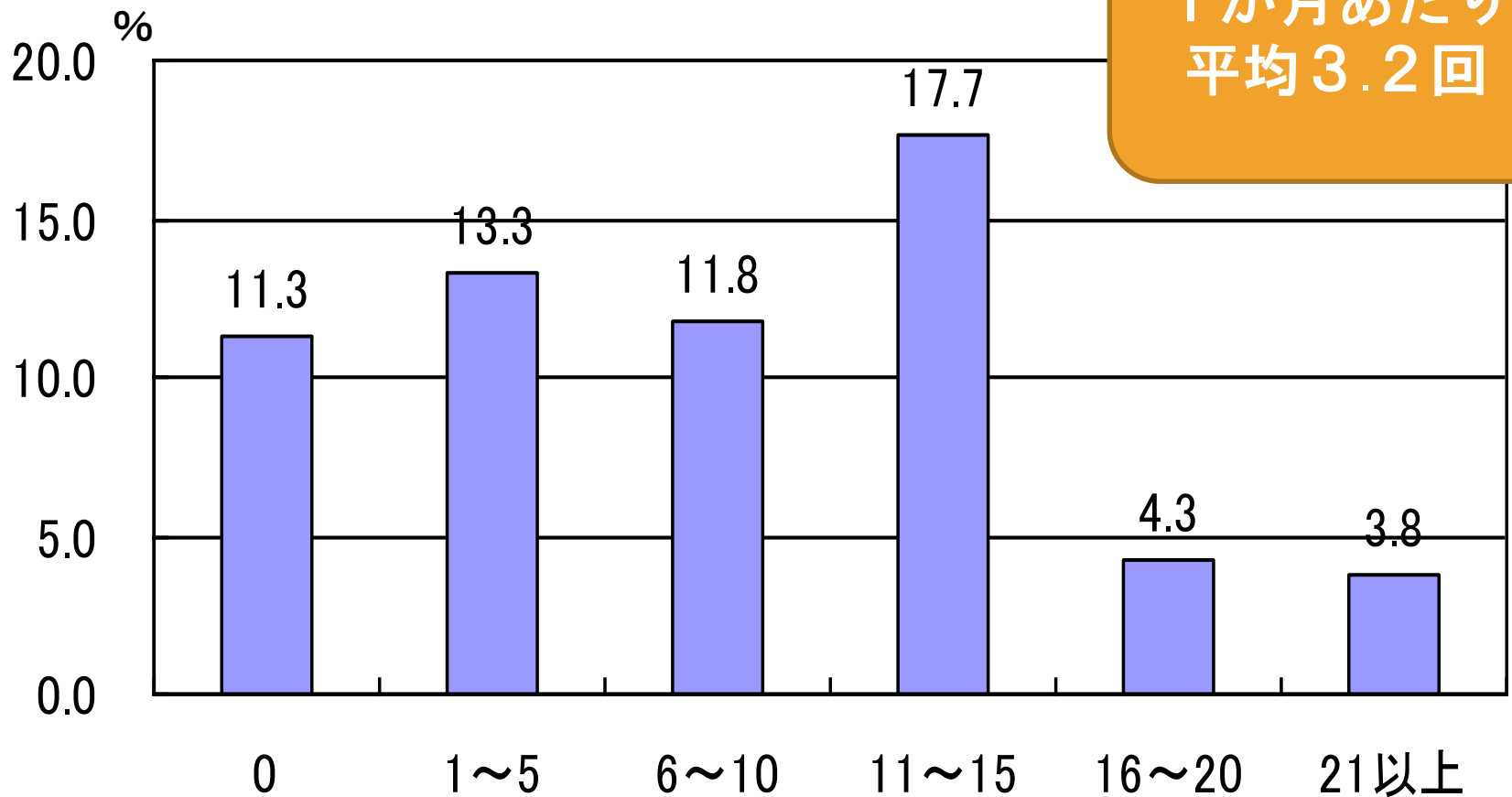


## 使用教材の状況



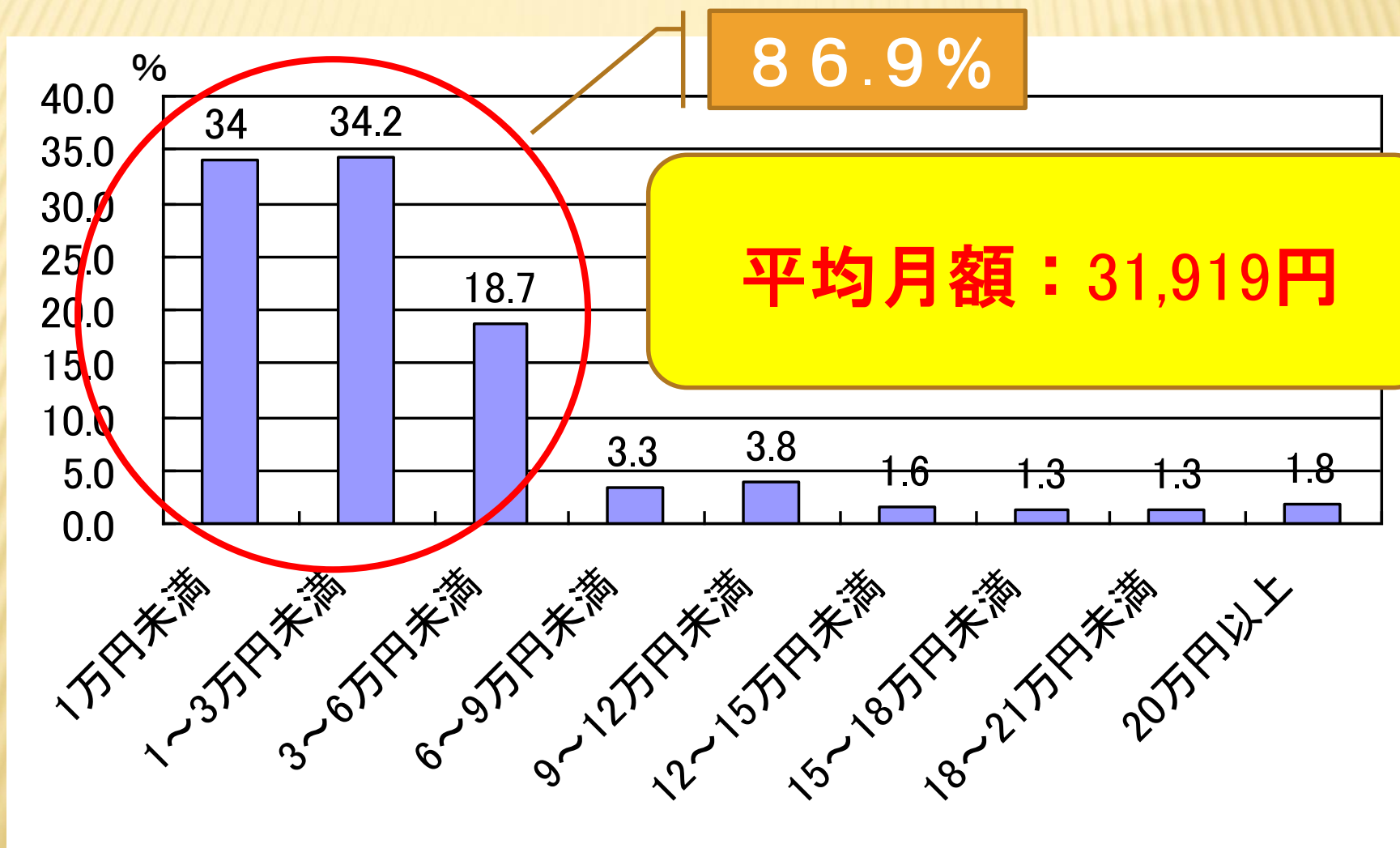
# 調査票C 「1か月間の講師活動」

1か月あたり  
平均3.2回





# 調査票C 「講師手当の平均月額」



# 調査結果を受けて

## 【1】手話通訳士の養成・教育

1. 手話通訳士養成システムの制度化とカリキュラムの確立
2. 手話通訳士養成講師の確保及び手話通訳士養成のためのテキスト・教材の開発・確保

## 【2】手話通訳士の資格認定・資格登録

手話通訳士の常用雇用制度の確立

## 【3】手話通訳士の事業所への雇用または登録

## 【4】現任研修

時間的・経済的に負担が少ない研修